

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月27日

【事業年度】 第135期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 日清オイリオグループ株式会社

【英訳名】 THE NISSHIN OILIO GROUP, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大 込 一 男

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目23番1号

【電話番号】 03(3206)5653

【事務連絡者氏名】 財務部長 太田良 猛

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目23番1号

【電話番号】 03(3206)5653

【事務連絡者氏名】 財務部長 太田良 猛

【縦覧に供する場所】 日清オイリオグループ株式会社 大阪支店  
(大阪市北区豊崎三丁目19番3号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第131期 平成15年3月	第132期 平成16年3月	第133期 平成17年3月	第134期 平成18年3月	第135期 平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	200,907	212,819	220,204	215,479	241,668
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	△2,617	1,910	6,155	9,004	10,234
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△1,423	2,373	3,202	7,137	6,202
純資産額 (百万円)	89,187	92,148	94,282	103,784	112,281
総資産額 (百万円)	183,643	179,752	180,866	190,828	196,007
1株当たり純資産額 (円)	515.86	533.21	545.42	600.62	624.55
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失(△) (円)	△8.22	13.66	18.20	41.00	35.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.6	51.3	52.1	54.4	55.0
自己資本利益率 (%)	△1.7	2.6	3.4	7.2	5.9
株価収益率 (倍)	—	25.26	32.97	22.20	20.83
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,296	5,616	9,414	8,927	6,890
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,394	2,341	△7,427	△6,725	△6,968
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,875	△7,554	△2,551	1,272	△2,185
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	8,909	9,150	8,468	12,401	10,354
従業員数 (名)	2,695 (466)	2,715 (274)	2,538 (304)	2,551 (231)	2,601 (253)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	52,423	1,610	127,559	165,368	162,621
経常利益 (百万円)	531	116	5,036	7,529	7,228
当期純利益 (百万円)	507	1	2,376	4,088	3,203
資本金 (百万円)	16,332	16,332	16,332	16,332	16,332
発行済株式総数 (千株)	173,339	173,339	173,339	173,339	173,339
純資産額 (百万円)	86,535	86,673	87,951	93,924	94,692
総資産額 (百万円)	100,192	103,615	140,151	151,821	154,841
1株当たり純資産額 (円)	500.37	501.25	508.54	543.26	548.13
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.50 (3.50)	10.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	2.93	0.01	13.46	23.37	18.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	86.4	83.6	62.8	61.9	61.2
自己資本利益率 (%)	0.6	0.0	2.7	4.5	3.4
株価収益率 (倍)	106.18	41,849.43	44.59	38.94	40.34
配当性向 (%)	239.0	84,422.5	52.0	32.1	53.9
従業員数 (名)	44	70	1,109	1,033	1,028

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額および連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、また第131期の連結ベースに関しては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 3 第131期の連結ベースの株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 4 従業員数は就業人員であります。なお、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人数であります。
- 5 第131期の提出会社の各数値については、平成14年10月1日の会社分割により、事業を連結子会社である日清オイリオ株式会社に承継したため大幅に変動しております。
- 6 第133期の提出会社の各数値については、平成16年7月1日に連結子会社であった日清オイリオ株式会社、リノール油脂株式会社およびニッコー製油株式会社を吸収合併したため大幅に変動しております。
- 7 純資産額の算定にあたり、第135期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 8 第135期は、創立100周年に当たり1株につき2円の記念配当を実施しております。

## 2 【沿革】

- 明治40年3月 日清豆粕製造株式会社の名称で創立し、東京市に本社、大連に支店および工場を開設。大豆油および大豆粕の製造加工並びに貿易を行う。
- 大正7年7月 社名を「日清製油株式会社」に改め横浜市所在の松下豆粕製造所を合併。従来の大豆単一作業から各種植物油脂および油粕等を多角的に製造加工する総合植物油脂工場に発展。
- 昭和20年5月 戦災により横浜工場を焼失。終戦により大連工場その他の在外資産を喪失。その後、那須疎開工場、山梨醸造工場により操業を継続。
- 昭和22年8月 日清商事株式会社設立。
- 昭和22年10月 リノール油脂株式会社(当時 東濱油脂化学工業株式会社) 設立。
- 昭和24年1月 横浜工場を再建し、操業を開始。
- 昭和24年4月 北海製油株式会社を合併、当社小樽工場となる。
- 昭和24年6月 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和28年8月 神戸工場操業開始。小樽工場を廃止、小樽出張所となる。
- 昭和29年6月 大阪支店を開設。
- 昭和30年9月 大阪証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和32年6月 名古屋出張所を開設。同44年5月営業所、同52年9月支店となる。
- 昭和33年11月 小樽出張所を廃止して札幌出張所を開設。同44年5月営業所、同48年12月支店となる。
- 昭和34年1月 攝津製油株式会社の経営に参画。
- 昭和34年4月 研究所を開設。
- 昭和34年12月 福岡出張所を開設。同44年5月営業所、同52年9月支店となる。
- 昭和35年4月 仙台出張所を開設。同44年5月営業所、同52年9月支店となる。
- 昭和38年11月 横浜根岸湾埋立地において横浜磯子工場操業開始。横浜工場を横浜神奈川工場と改称。
- 昭和44年5月 リノール油脂株式会社の経営に参画。
- 昭和44年5月 横浜営業所を開設。同63年1月支店となる。
- 昭和44年6月 広島出張所を開設。同52年9月営業所、同59年2月支店となる。
- 昭和44年9月 株式会社マーケティングフォースジャパン設立(当時 日清サラダ油株式会社 平成11年4月より現社名)。
- 昭和45年4月 高崎出張所を開設。同59年2月高崎出張所を廃止して関東信越支店を開設。
- 昭和48年9月 横浜神奈川工場を廃止。
- 昭和50年11月 ニッシンサービス株式会社設立。
- 昭和54年4月 日清プラントエンジニアリング株式会社設立。
- 昭和55年8月 ニッコー製油株式会社設立および経営に参画。
- 昭和58年3月 食品営業本部を設置。東京支店を開設。
- 昭和58年8月 日清ファイナンス株式会社設立。
- 昭和59年7月 株式会社ゴルフジョイ設立。
- 昭和59年12月 日清サイエンス株式会社設立(当時 日清ファインケミカル株式会社 平成7年4月社名変更)。
- 昭和61年10月 アイロム製薬株式会社(当時 小林製薬工業株式会社 昭和22年9月設立 平成18年4月社名変更)と資本・業務提携。
- 昭和63年4月 日清サイロ株式会社設立。
- 昭和63年9月 日本と中国の合弁企業として大連日清製油有限公司に関わる契約を調印。
- 平成2年6月 日清マリンテック株式会社設立。
- 平成2年9月 大連日清製油有限公司の工場操業開始。
- 平成3年4月 本社は社屋新築工事竣工。

- 平成4年7月 日清サイロ株式会社とニッシンサービス株式会社を合併して社名を日清物流株式会社に変更。
- 平成5年3月 横浜支店を神静支店と改称。
- 平成6年11月 SOUTHERN NISSHIN BIO-TECH SDN. BHD 設立。
- 平成6年11月 株式会社NSP(当時 日本ソフトウェアプランニング株式会社 昭和53年7月設立平成7年8月社名変更)の経営に参画。
- 平成7年3月 日清コスモフーズ株式会社設立。
- 平成7年10月 研究所を横須賀市へ移転。横浜神奈川事業所を開設。
- 平成7年10月 和弘食品株式会社(昭和39年3月設立)と業務提携。
- 平成8年3月 東京支店と神静支店を統合し、東京支店となる。
- 平成10年1月 堺事業場の工場操業開始。
- 平成10年3月 国際的な品質マネジメントシステムである「ISO9001」の認証を取得。
- 平成11年3月 神戸工場を廃止。
- 平成11年4月 堺事業場の第二期工事が完了し、本格稼働を開始する。
- 平成12年9月 国際的な環境マネジメントシステムである「ISO14001」の認証を取得。
- 平成13年10月 日清商事株式会社が久保株式会社と合併。
- 平成14年4月 リノール油脂株式会社およびニッコー製油株式会社それぞれとの間で両社を完全子会社とする株式交換を実施。
- 平成14年10月 分社型の新設分割を行い、当社の営業の全部を承継させる日清オイリオ株式会社を設立。当社は、純粋持ち株会社となり、会社名を「日清製油株式会社」から「日清オイリオグループ株式会社」に変更。
- 平成15年10月 日清奧利友(中国)投資有限公司設立。
- 平成16年7月 日清オイリオ株式会社、リノール油脂株式会社およびニッコー製油株式会社を吸収合併。
- 平成17年3月 大連北良地区における大連日清製油有限公司の第2工場が操業を開始。
- 平成17年11月 INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHDの株式を取得し経営に参画。
- 平成18年2月 もぎ豆腐店株式会社の株式を取得し経営に参画。
- 平成19年3月 創立100周年。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社26社、関連会社12社およびその他の関係会社2社で構成され、製油関連事業、ヘルシーフーズ事業、ファインケミカル事業を主な事業とし、さらに不動産賃貸、包装サービス、港湾荷役、倉庫業、飲食店・スポーツ施設の経営、水産事業、コンピュータシステムの開発および販売等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、その他の関係会社2社とは、下記のセグメントの内、主に製油関連事業およびファインケミカル事業との間で原料、食品、油脂、油粕等の売買を行っております。

#### 〔製油関連事業〕

当社が食品、油脂製品および油脂加工製品、油粕製品および穀類の製造販売を、連結子会社である攝津製油(株)が油脂製品および油脂加工製品の製造販売を、関連会社である統清股フン有限公司および張家港統清食品有限公司が加工油脂製品の製造販売を、連結子会社である大連日清製油有限公司が油脂製品、油粕製品の製造販売を、連結子会社である上海日清油脂有限公司が油脂製品の製造販売を、連結子会社であるINTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHDおよびSOUTHERN NISSHIN BIO-TECH SDN. BHDが加工油脂製品の製造販売をそれぞれ行っております。また、関連会社であります和弘食品(株)は麺類用スープ・畜肉・水産製品の調味液等の製造販売を行っております。

当社の製造において、食品の充填・包装等の一部、油脂製品および油脂加工製品の製造の一部を攝津製油(株)に委託するとともに、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHDおよびSOUTHERN NISSHIN BIO-TECH SDN. BHDより油脂加工製品の一部を輸入しております。

また、販売においては、食品、油脂製品および油脂加工製品、油粕製品および穀類の販売の一部を連結子会社である日清商事(株)、関連会社である幸商事(株)および(株)日清商会を通じて、それぞれ行っております。

上記以外の会社で、製油関連事業を営んでいる子会社は4社、関連会社は3社であります。

#### 〔ヘルシーフーズ事業〕

当社および日清サイエンス(株)が健康機能食品、治療関連食品等の製造販売を行っております。また、連結子会社である日清コスモフーズ(株)およびもぎ豆腐店(株)がそれぞれ大豆蛋白等の製造販売、大豆加工食品の製造販売を行っております。

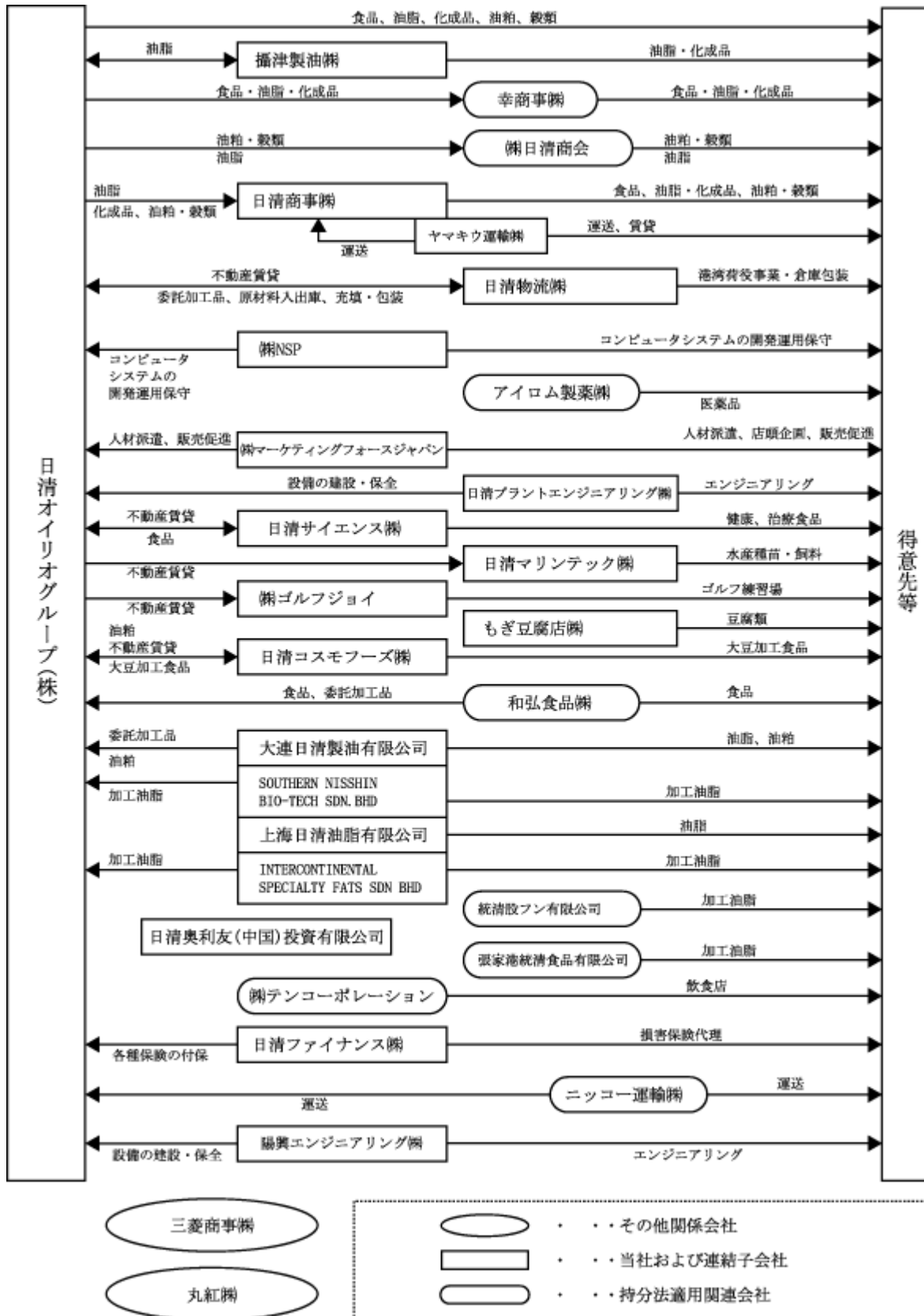
#### 〔ファインケミカル事業〕

当社が化粧品、化学品等の製造販売を行っております。

#### 〔その他事業〕

当社が不動産賃貸業を、攝津製油(株)が洗剤の製造販売および不動産賃貸を、連結子会社である日清物流(株)が物流事業を、また、医薬品の製造および販売を関連会社であるアイロム製薬(株)がそれぞれ行っております。当社は輸入原材料の入出庫に係る港湾荷役および製品物流を日清物流(株)に、食品の販売促進および人材の派遣を連結子会社である(株)マーケティングフォースジャパンに、また、コンピュータシステムの開発、保守を連結子会社である(株)NSPにそれぞれ委託しております。連結子会社である日清物流(株)および(株)ゴルフジョイは当社より設備を賃借し、それぞれ倉庫業およびゴルフ練習場の経営を行っております。また、連結子会社である日清プラントエンジニアリング(株)および日清ファイナンス(株)がそれぞれエンジニアリング業、損害保険代理業を行っております。さらに連結子会社である日清マリンテック(株)が水産飼料の製造販売、稚魚の養殖を、関連会社である(株)テンコーポレーションが飲食店の経営をそれぞれ行っております。上記以外の会社でその他事業を営んでいる子会社は6社、関連会社は2社であります。

系統図は以下のとおりです。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 攝津製油㈱ (注3, 6)	大阪府大阪市 福島区	1,299	製油関連事業 その他事業	53.7 (1.8)	—	貸付金 有 役員の兼任 有
日清商事㈱ (注2, 4, 6, 7)	東京都中央区	99	製油関連事業	48.3 (2.8)	—	借入金 有 役員の兼任 有
日清物流㈱	神奈川県 横浜市磯子区	100	その他事業	100.0	—	借入金 有 差入指導念書 有 役員の兼任 有
㈱NSP	神奈川県 横浜市西区	233	その他事業	70.9	—	借入金 有 役員の兼任 有
㈱マーケティング フォースジャパン	東京都中央区	10	その他事業	100.0	—	借入金 有
日清プラント エンジニアリング㈱	神奈川県 横浜市磯子区	32	その他事業	100.0	—	借入金 有 役員の兼任 有
㈱ゴルフジョイ	神奈川県 横浜市 神奈川区	10	その他事業	100.0	—	借入金 有
日清サイエンス㈱	神奈川県 横浜市 神奈川区	240	ヘルシーフーズ 事業	100.0	—	借入金 有 役員の兼任 有
日清マリンテック㈱	東京都中央区	475	その他事業	100.0	—	貸付金 有 役員の兼任 有
日清コスモフーズ㈱	東京都中央区	100	ヘルシーフーズ 事業	100.0	—	貸付金 有
大連日清製油有限公司 (注2, 6)	中国遼寧省	千米ドル 77,540	製油関連事業	78.0 (31.8)	—	債務保証 有 差入指導念書 有 役員の兼任 有
上海日清油脂有限公司 (注6)	中国上海市	千米ドル 3,900	製油関連事業	91.8 (17.9)	—	債務保証 有 役員の兼任 有
SOUTHERN NISSHIN BIO-TECH SDN. BHD	マレーシア ジョホール州	千マレーシア リングギット 15,000	製油関連事業	63.5	—	役員の兼任 有
日清興利友(中国) 投資有限公司 (注2)	中国上海市	千米ドル 31,857	製油関連事業	100.0	—	役員の兼任 有
INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD (注2, 7)	マレーシア セランゴール州	千マレーシア リングギット 85,860	製油関連事業	78.7	—	役員の兼任 有
日清ファイナンス㈱ (注6)	東京都中央区	73	その他事業	98.5 (68.5)	—	借入金 有
ヤマキウ運輸㈱ (注6)	東京都品川区	99	その他事業	86.0 (86.0)	—	—
陽興エンジニアリング㈱	岡山県倉敷市	20	その他事業	100.0	—	借入金 有
もぎ豆腐店㈱	埼玉県本庄市	48	ヘルシーフーズ 事業	69.7	—	貸付金 有



名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用関連会社)						
和弘食品㈱ (注3, 5)	北海道小樽市	1,413	製油関連事業	18.9	—	—
㈱テンコーポレーション (注3, 5)	東京都台東区	433	その他事業	15.0	—	役員の兼任 有
幸商事㈱ (注5)	東京都中央区	100	製油関連事業	17.1	0.1	役員の兼任 有
㈱日清商会	栃木県宇都宮市	75	製油関連事業	40.0	0.0	—
アイロム製薬㈱ (注5)	東京都品川区	987	その他事業	19.1	—	役員の兼任 有
ニッコー運輸㈱	岡山県倉敷市	11	その他事業	28.0	—	—
統清股フン有限公司	台湾台南縣	千台湾ドル 120,000	製油関連事業	44.0	—	役員の兼任 有
張家港統清食品有限公司 (注6)	中国江蘇省	千米ドル 17,000	製油関連事業	30.0 (10.0)	—	役員の兼任 有

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社)						
三菱商事㈱ (注3)	東京都千代田区	199,228	内外物資の輸入および販売業	0.0	16.8	製油関連各社およびファインケミカル事業との間で、原料、食品、油脂、油粕等の売買を行っております。役員の兼任 有
丸紅㈱ (注3)	東京都千代田区	262,686	内外物資の輸入および販売業	0.0	15.1	製油関連各社およびファインケミカル事業との間で、原料、食品、油脂、油粕等の売買を行っております。役員の兼任 有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、主として事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 日清商事㈱、大連日清製油有限公司、日清奥利友(中国)投資有限公司およびINTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHDが特定子会社に該当しております。
- 3 有価証券報告書を提出している会社は、攝津製油㈱、和弘食品㈱、㈱テンコーポレーション、三菱商事㈱および丸紅㈱であります。
- 4 日清商事㈱の持分は100分の50以下ですが、実質的な支配力を持っているため連結子会社としております。
- 5 和弘食品㈱、㈱テンコーポレーション、幸商事㈱およびアイロム製薬㈱の持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
- 6 ( )内は間接所有割合(内書き)であります。
- 7 日清商事㈱およびINTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHDについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	日清商事㈱ (百万円)	INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD (千マレーシアリングット)
①売上高	31,757	1,003,516
②経常利益	△35	69,943
③当期純利益	△7	50,934
④純資産額	1,408	178,851
⑤総資産額	8,605	353,933

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成19年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
製油関連事業	1,494 (37)
ヘルシーフーズ事業	161 (32)
ファインケミカル事業	74
その他事業	650 (184)
全社	222
合計	2,601 (253)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、(外書)は臨時従業員数の年間平均雇用人数であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,028	39.2	16.8	7,304,743

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日清オイリオグループ労働組合、攝津製油労働組合等が組織されております。組合との交渉はすべて円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加はあったものの、個人消費は増加傾向から横ばいに転じるなど、回復基調ながら力強さが感じられない状況で推移いたしました。さらに、原油価格動向など、先行きの懸念材料も払拭されておりません。

製油業界におきましては、為替が総じて円安基調で推移したこと、バイオディーゼル燃料需要の拡大に代表される世界的な植物油脂の需要構造変化に起因してオイルバリューが高水準にあったこと、さらに原油価格が軟化する局面はあったものの全般的には高値で推移した影響から燃料費をはじめとしたコスト負担が増加したことなどがあり、厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当社グループでは3ヵ年経営計画「AHEAD」完遂に向け、技術に立脚した新商品開発や高付加価値商品の拡販に加え、適正な販売価格の形成やコスト圧縮に継続して取り組んでまいりました。とくに食用油の販売価格は是正には鋭意取り組みましたが、徐々に浸透したものの、当初の想定には及びませんでした。一方、コストの圧縮効果や贈答用詰合せセットが堅調に推移したことに加え、当連結会計年度から業績に寄与するINTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHDをはじめとした子会社の業績は総じて順調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度に比べ12.2%増加の2,416億68百万円となりました。利益面では、営業利益が78億35百万円と前連結会計年度比22.7%増加し、経常利益も前連結会計年度比13.7%増加の102億34百万円となりました。当期純利益につきましては、62億2百万円と前連結会計年度に比べ13.1%減少いたしました。これは、前連結会計年度に多額の特別利益を計上していたことなどによるものであります。

3ヵ年経営計画「AHEAD」につきましては、当連結会計年度をもって終了いたしました。当初の目標のうち、連結売上高につきましては2,500億円に及びませんでした。連結経常利益は目標の100億円以上を達成することができました。

なお、1株当たり当期純利益は35円91銭となっております。

#### 〔製油関連事業〕

##### (国内)

家庭用食用油につきましては、「日清ヘルシーリセッタ」「日清ヘルシーコレステ」ならびに「日清キャノーラ油」「日清キャノーラ油ヘルシーライト」などの高付加価値商品の拡販を進めました。その結果、キャノーラ油を中心に高付加価値商品の販売数量を伸ばすことができました。平成18年9月にはキャノーラ油のブランド価値向上のための「日清ヘルシーキャノーラ油E」などの新製品を投入するとともに、平成19年2月には「日清ヘルシーリセッタ」「日清ヘルシーコレステ」のデザインを変更するなど、高付加価値商品の更なる強化を図りました。

贈答用詰合せセットにつきましては、ギフト市場全体では依然として前期を下回る傾向にあるなか、「日清ヘルシーリセッタ」「日清ヘルシーコレステ」を中心とした主力の健康オイルギフトが好調を維持し、販売数量は前期を上回りました。健康オイルとの組み合わせによるバラエティギフトをはじめ既存商品群も着実に販売数量の増加に寄与しました。販売単価においても高付加価値商品の構成比が高まった影響などにより、前期に比べ大きく上昇しました。

業務用食用油につきましては、引き続き適正な販売価格形成に取り組むなか、販売数量についてはレギュラー油が前期に比べ若干減少したものの、プレミアム油が増加したため、業務用食用油全体では前期を若干上回る結果となりました。販売価格は年度後半には価格は正の成果が現れてきたものの、当初の想定には及びませんでした。また、栄養機能食品などの機能を差別化した商品を新たに発売するとともに、環境対応のピロー包装製品などの戦略商品による量販店惣菜部門などへの提案型営業にも継続して取り組んでまいりました。

食品加工用油脂につきましては、ヨーロッパのバイオディーゼル燃料需要などの世界的な需要構造の変化に伴い菜種油が高騰し、大豆油やパーム油へ需要がシフトしている環境下、販売数量および販売価格とも概ね前期の水準を確保することができました。

マーガリン・ショートニングをはじめとした加工油脂につきましては、販売数量は前期に比べ増加したものの、販売価格については前期を若干下回る結果となりました。

大豆粕につきましては、配合飼料生産量が前年並みで推移し、輸入大豆粕の数量は前期を下回る状況のなか、販売数量、販売価格とも概ね前期の水準を確保いたしました。菜種粕につきましては、油粕歩留りの低下により、販売数量は前期に比べ減少しましたが、販売価格は需給タイトなどの影響もあり前期を上回りました。

(海外)

大連日清製油有限公司では、上半期には油粕の需要が、下半期には油脂の需要がそれぞれ中国国内で低迷したものの、北良地区の新工場への集約が完了し順調に稼動したこともあり、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。しかし、搾油マージンの改善が進まず利益面での大幅な改善にはいたりませんでした。

INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHDの業績につきましては当期から新たに連結業績に組み込まれることになりました。同社はマレーシア国内の販売状況が好調なこともあり、前期比増収増益となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ14.5%増加の2,163億34百万円となり、営業利益は前期に比べ22.3%増加の71億円となりました。

#### [ヘルシーフーズ事業]

健康機能食品につきましては、特定保健用食品である「食物繊維入り緑茶」「スキット快通青汁」「マリンペプチド」をはじめ、豆乳、嚥下障害用食品「トロミアップ」シリーズの各商品が好調に推移し、全体として販売数量、売上高ともに前期に比べ増加しました。また、「ヘルシースイーツ」もアイテムの追加の影響などにより好調でした。

治療食品につきましては、高齢者向け製品の販売状況が引き続き好調だったことなどにより売上高を着実に伸ばしました。

ドレッシングなどの食品につきましては、市場の健康訴求ニーズに対応し「リセッタドレッシングソース」をはじめ「ドレッシングダイエット」「BOSCOオリーブドレッシング」「マヨドレ」の拡販を継続して実施した結果、販売数量が前年同期に比べ大幅な伸びを示すとともに売上高も前年同期を上回りました。

大豆加工食品につきましては、もぎ豆腐店株式会社が新たに連結対象となったことなどにより、売上高は前期に比べ増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ31.9%増加の85億71百万円となり、営業損失は前期に比べ8.6%減少の6億65百万円となりました。

#### [ファインケミカル事業]

化粧品原料につきましては、国内化粧品市場における出荷額が前年並みとなるなか、当社は大手化粧品メーカー向けを中心に順調に推移し、輸出も既存製品をはじめ好調だったことから販売数量、売上高ともに前期を上回りました。

化学品につきましては、金属加工用および大型製造機器用の潤滑油が好調だったことに加え、情報関連分野向けの製品も堅調に推移したことから販売数量、売上高ともに前期に比べ増加しました。

中鎖脂肪酸油につきましては、香料用の大口需要が軒並み好調だったことや、製菓向け離型用途およびアジア地域への輸出も伸びたことから、販売数量、売上高ともに前期に比べ大幅な増加となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期に比べ8.8%増加の48億78百万円となり、営業利益は前期に比べ83.1%増加の4億40百万円となりました。

#### [その他事業]

エンジニアリング事業の売上高は前期を上回りましたが、その他事業に属する連結子会社が前期に持分法適用関連会社になったことなどの影響もあり、当セグメントの売上高は、前期に比べ23.4%減少の118億84百万円となり、営業利益は前期に比べ6.5%減少の9億63百万円となりました。

なお、事業別の営業損益につきましては、セグメント間消去前であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

## [所在地別セグメント]

本邦における売上高は、前期に比べ3.2%減少の1,957億10百万円、営業利益は前期に比べ19.6%減少の57億93百万円となりました。中国・マレーシアなどのアジアにおきましては、当連結会計年度からINTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHDが業績に寄与することとなり、売上高は前期に比べ246.9%増加の459億57百万円、営業利益は前連結会計年度の営業損失8億19百万円から大幅に改善し20億56百万円となりました。

## [海外売上高]

海外売上高はアジア向けが363億87百万円であり、欧州、米国などの地域向けの売上高は132億1百万円となりました。なお、海外売上高が連結売上高の10%を上回ったことに伴い、当連結会計年度から開示しております。このため、前連結会計年度との対比は省略しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前当期純利益は前期に比べ1億62百万円増加しました。また、売上債権および棚卸資産がいずれも増加しましたが、仕入債務が増加したことにより、合計では30億37百万円増加しました。一方、利益増加に伴い法人税等の支払額が増加したため46億99百万円減少しました。これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ20億37百万円の減少となりました。

### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

関係会社株式の取得による支出が63億41百万円減少しましたが、関係会社株式の売却による収入および有形固定資産の売却による収入についても合計で44億81百万円減少しました。これらの結果、投資活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ2億42百万円減少しました。

### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

金融機関からの借入金の増加により前期に比べキャッシュ・フローは25億54百万円増加しました。また、前連結会計年度には社債を50億円償還するとともに100億円発行したことの影響などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ34億58百万円の減少となりました。

	平成18年3月期 (百万円)	平成19年3月期 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,927	6,890	△2,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,725	△6,968	△242
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,272	△2,185	△3,458

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
製油関連事業	154,093	+22.1
ヘルシーフーズ事業	4,900	+31.0
ファインケミカル事業	3,816	+9.1
その他事業	5,985	+0.3
合計	168,796	+21.1

(注) 1 金額は、原価計算に利用した価格等により算定しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループでは、計画に基づく生産を行っているため受注実績はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
製油関連事業	216,334	+14.5
ヘルシーフーズ事業	8,571	+31.9
ファインケミカル事業	4,878	+8.8
その他事業	11,884	△23.4
合計	241,668	+12.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三菱商事株式会社	35,679	16.6	36,164	15.0

### 3 【対処すべき課題】

B R I C s の旺盛な需要や石油代替エネルギーとしての利用などにより穀物相場全体が高騰し続けている中で、当社の搾油原料である大豆・菜種の相場も上昇しており、当社を取り巻くコスト環境は一層厳しさを増しております。

このような厳しい経営環境ではありますが、今年度から中期経営計画「G R O W T H 1 0 フェーズ I」をスタートし、目標の達成に向けて、それぞれの課題に対して一層スピードを上げて取り組んでまいります。

具体的には、製油事業においてはコストに見合った価格是正の実現と商品の安定供給に努めるとともに、徹底した効率化の追求によるコスト競争力の獲得や高付加価値商品の継続的な上市と市場定着により、安定的な収益の獲得を図ってまいります。さらに、海外市場での事業展開の加速化、加工油脂事業でのスペシャリティファット&オイル事業の拡大、ヘルシーフーズ事業、ファインケミカル事業の事業規模拡大等を進めるとともに、新領域事業である大豆蛋白事業およびエコリオ事業へ経営資源を重点的に投入することで、10年後の飛躍的な発展に向けた事業基盤の構築を図ってまいります。

また、企業価値の最大化に向けたコーポレートブランド戦略の展開とともに、コンプライアンス体制の強化や内部統制システムの構築をはじめ、C S R（企業の社会的責任）に対する取組みを進めてまいります。

C S Rに対する取組みにつきましては、「法的な責任を果たすこと」はもちろんのこと、安全で安心できる商品やサービスの安定的な提供、環境への取組み、社会貢献、適切な情報開示など、「あらゆるステークホルダーからの期待に応えること」を主眼とした取組みを、全社一丸となって推進してまいります。

なお、当社の企業価値を毀損するような買収者が出現した場合の対抗策について、現在のところ開示を必要とするような方針決定をしておりませんが、今後、有事発動型の防衛策などを定める場合には改めてご案内いたします。



#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

##### ①為替相場の変動

当社グループでは、製油事業における原材料である大豆、菜種等は全量海外から輸入しております。また、中国をはじめ東アジア等において海外事業展開を行っております。このため、当社グループは原材料コストや外貨での借入金残高等にかかる為替変動リスクを有しており、為替相場の変動により業績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

これに対し、当社グループでは、為替予約等によるリスクヘッジを機動的に行っております。

##### ②原材料国際価格の変動

原材料である大豆、菜種等の仕入につきましては、為替相場変動に加え、原材料国際価格の変動リスクを有しております。なお、原油価格高騰等に伴う輸送コストの変動等による影響を含んでおります。原材料価格は当社グループのコストにとって重要な部分を占めることから、相場変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、原材料価格変動についても一部先物市場等によるヘッジを行っております。

##### ③国内外の製品市況の変動

製油事業の販売環境におきましては、国内外の製品市況の変動による影響があります。油粕および加工用油脂製品の国内販売価格は国際市況に概ね連動いたします。また、海外からの製品輸入動向が国内販売価格への影響要因となる可能性もあります。これら国内外の製品市況の変動により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

これに対し、当社グループでは、市況変動の影響が小さい高付加価値商品の拡販に取り組むとともに、品質やコスト等に見合う適正な販売価格の維持につとめております。

##### ④事業展開に伴うリスク

当社グループは、日本国内のみならず、東アジア等の国および地域において事業を展開しております。以下のようなリスク要因は、国内の生産・販売等の拠点においても同様ですが、特に海外事業展開においては、いわゆるカントリー・リスクとなります。これらの事象が発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- i 法律等の諸規制の予期せぬ制定または改廃
- ii 不測の政治的・経済的要因の発生
- iii テロ、紛争、感染症の蔓延等による社会的混乱
- iv 地震等による自然災害の発生
- v 情報化に係る諸問題（コンピュータウイルス、情報漏洩等）の発生

当社グループにおきましては、上記リスクを最小限に留めるべく、情報収集につとめ、危機管理体制の中での確かつ迅速に対応してまいります。

#### ⑤地震・台風等による自然災害

当社グループの国内生産・物流拠点におきまして、大規模な地震・台風等の自然災害が発生した場合、設備の損傷および棚卸資産の破損等の被害を蒙ることが想定され、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し、当社グループでは、安全管理体制の確立、設備補強、保険によるリスク軽減等の対策を講じております。

#### ⑥法律等の諸規制

当社グループは、食品衛生法、J A S法、薬事法、環境・リサイクル関連法規、関税・輸出入規制、外国為替管理法、個人情報保護法等による法的規制の適用を受けております。こうしたなか、当社グループにおきましてはコンプライアンス強化を第一義とし、権利の保全にも万全を期しております。しかしながら、将来におきまして、現在のところ予測し得ない新たな法的規制が設けられる場合も考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦食の安全性について

食品の品質および安全性についての社会的関心の高まりから、より一層厳格な対応が求められるようになっております。

当社グループにおきましては、I S Oの国際品質規格の認証を取得するとともに、厳しい品質保証体制を構築しております。今後とも品質保証システムをより一層強化し、安全性の確保につとめてまいります。ただし、これらの取組みの範囲を超えた品質問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社（日清オイリオグループ株式会社）と日清コスモフーズ株式会社との簡易合併

平成19年5月18日開催の取締役会において、当社は、平成19年10月1日をもって、全額出資の連結子会社である日清コスモフーズ株式会社を簡易合併の手続きにより吸収合併することを決議いたしました。

合併契約の概要は、次のとおりであります。

### ① 合併の方法

日清オイリオグループ株式会社を存続会社とし、日清コスモフーズ株式会社は解散する。

### ② 合併比率

日清コスモフーズ株式会社は当社の100%出資子会社であるため新株式の発行は行いません。

### ③ 合併期日

平成19年10月1日（予定）

### ④ 財産の引継

日清オイリオグループ株式会社は、平成19年3月31日現在の日清コスモフーズ株式会社の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日に至るまでの増減を加除した資産、負債および権利義務の一切を合併期日において引継ぎ、これを承継する。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、全社基本方針のもと中長期的な技術開発計画に基づき、R & Dセンター、中央研究所、業務用技術部、ファインケミカル事業部テクニカルセンター、横浜磯子事業場生産技術グループおよびエコリオ事業開発室を中心に、具体的な活動を進めております。

当社の研究開発関連部署は、互いに補完しあった形で研究、商品開発ができる体制となっております。

中央研究所は、中長期的な視野に立ち技術立脚型の事業拡大を可能にする独自技術を開発してきました研究所と、研究所の技術を応用して市場ニーズに合致した付加価値商品を開発してきました食品開発センターを平成19年3月に統合して新設いたしました。基礎研究・技術開発から商品開発まで一貫した開発体制を採ることで、よりスピーディーな研究開発を進めてまいります。また、業務用技術部では、事業部門と一体化した技術営業を実施し、ユーザーとの共同開発や商品提案を行っております。そして、ファインケミカル事業部テクニカルセンターにおいては、化粧品領域として化粧品原材料および化粧品製剤、素材領域として化学品原材料および食材の開発を行っており、エコリオ事業開発室では、環境マーケットを始めとした食品用に拘らない幅広い領域での植物資源の用途開発および技術開発の推進により、新たな市場開拓を図り、価値の創造・提供をしております。

なお、当社グループの研究開発費の合計は22億28百万円であります。

### 〔製油関連事業〕

体に脂肪がつきにくい特定保健用食品健康オイル「ヘルシーリセッタ」に代表される中鎖脂肪酸を軸とした技術開発および海外認証取得に鋭意取り組んでまいりました。その成果の一環として、前連結会計年度には、ヘルシーリセッタの「台湾健康食品（日本の特定保健用食品に相当）」の許可取得に至りました。

当連結会計年度においては、中鎖脂肪酸の価値拡大の一環として取り組んできた次の研究テーマが学会で発表されました。1つ目は、日本オリンピック委員会（JOC）を通じた日本レスリング協会との研究で、中鎖脂肪酸の摂取がアスリートに「筋肉を減らさずに体脂肪を減らす」可能性を示唆したこと。また、筑波大学との共同研究で、ヘルシーリセッタの摂取が「エネルギーになりやすい」作用のあることをヒトの体熱産生試験で確認したことが挙げられます。この他にも、「酵素を用いた油脂の改質技術およびそれを利用した機能性油脂の開発」や「発芽を利用し植物種子の価値を高める発芽制御技術の開発」など、顧客に強く支持される付加価値商品の開発に欠くことのできない、将来を見据えた独自技術の開発を継続的に進めております。また、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD (ISF社) が有するパーム油関連の生産技術を基に、新たな機能性油脂の開発を進めており、現地における製造検討にも着手しております。

商品化の事例といたしまして、家庭用食用油では、活性炭フィルターで軽さを高めたキャノーラ油にビタミンEを強化した「日清ヘルシーキャノーラ油E 1000gPET」（厚生労働省基準 栄養機能食品）を平成18年9月に発売いたしました。また、食器や調理器具の油汚れが落ちやすく、油ハネしにくい機能に加え、従来の1/3の使用量で調理ができる「日清 調理・片付けがラクになる油200gPET」を平成18年9月に発売いたしました。

業務用食用油では、業務用フライ油やマーガリン・ショートニングにおける付加価値型の商品開発と、それらを市場に定着させるためにテクニカルサポートやアプリケーション提案を進めております。具体的には、業務用フライ油において、キャノーラ油をベースとした栄養機能食品（ビタミンE）として「日清ヘルシーキャノーラE 16.5kg缶」、「日清デリカエース ヘルシーアップRO 16kg缶」、「日清キャノーラ油ヘルシーライト ベに花ブレンド 16.5kg缶」、「日清キャノーラ油 ベに花ブレンド 16.5kg缶」の4品を商品化いたしました。また、ISF社の高融点パーム分別油を使用し、耐冷性に優れ、揚げ物のサクミ保持効果のある「日清デリカエース クリアセレクト」シリーズを発売いたしました。さらに、ドーナツ油において、トランス脂肪酸の低減をコンセプトとして、大手製パンメーカーやウインドベーカリー向けに新規ドーナツ油を商品化いたしました。マーガリンにおいても、当社独自のエステル交換油を使用した練り込み用マーガリンがコンビニエンスストアや量販店の焼き菓子に採用されました。トランス脂肪酸を低減した上で、吸卵性や起泡性に優れ、良好な風味の焼き菓子となるなどの機能も評価されました。ショートニングでは、焼きあがりのパンのボリュームを増加させることが評価され、新商品が大手製パンメーカーで採用されました。

製油関連事業に係わる研究開発費は、14億64百万円であります

#### [ヘルシーフーズ事業]

ヘルシーフーズ事業では、主力のドレッシングの中でも、特に健康ニーズに応えた「日清ドレッシングダイエット」に「すっきりコールスロー」を平成18年9月に追加するとともに、「日清リセットドレッシングソース」の新たな一品として『旨だし和風』を平成19年3月に発売いたしました。リセットブランドの横展開として、平成18年度より全国のドラッグストアや量販店に展開している「ピアード・パパのヘルシースイーツ」に「紅茶とりんごのクッキー」を平成18年9月に「宇治抹茶クッキー」を平成19年3月にそれぞれ追加いたしました。また、女性のニーズに応えた、健康補助食品として、ぽかぽか感が実感できる「ピュセラ 刺激系ぽかぽかサプリ」を平成18年9月に、手軽でおいしいコラーゲンのサプリメント「ピュセラ ふるるん系コラーゲンサプリ」を平成19年3月にそれぞれ発売いたしました。さらに、通信販売専用商品として、健康志向のニーズに対応し、便秘や腸内環境を整えるだけでなく、免疫力の強化に役立つといわれる「乳酸菌」に着目し、植物由来の有胞子性乳酸菌を含むサプリメント「植物の乳酸菌 青麦畑のラクリ」を平成18年10月に発売いたしました。

当社および連結子会社の日清サイエンス株式会社は共同で、高齢・介護食領域へ積極的に注力しております。とくに、飲み込む力が低下している方（嚥下が困難な方）向けのトロミ調整食品を以前から手がけており、在宅利用として店舗販売用「トロミアップV」を展開しておりますが、在宅需要の拡大傾向に合わせ大容量を図った「トロミアップV600g」を平成19年3月に発売いたしました。

病院・施設向けには、介護が必要な高齢者の最大の栄養問題であるたんぱく質・エネルギー低栄養状態（PEM）への対応として、少量でたんぱく質とエネルギーを補給できるドリンクタイプ栄養補給食「プロキユアZ」に続き、飲み込む力の弱くなった方も手軽に摂取できるプリンタイプの栄養補給食「プロキユアプチプリン キャラメル味」を平成19年2月に発売いたしました。

ヘルシーフーズ事業に係わる研究開発費は4億46百万円であります。

#### [ファインケミカル事業]

当社において、化粧品領域として化粧品原材料および化粧品製剤、素材領域として化学品原材料および食材の開発を行っております。

化粧品領域における化粧品原材料関係では、化粧品業界に広く展開できる高機能化粧品原料の開発を目的としたテーマに取り組んでおり、平成18年度も数種の新原料を上市しました。平成18年10月に大阪で開催された国際化粧品技術者会連盟（IFSCC）主催の学術発表会において、化粧品メーカーと実施した共同研究について発表を行いました。化粧品製剤関係では、10数社のOEM化粧品を受託しており、その処方開発を中心に行っています。

素材領域における化学品原材料関係では、情報機器関連分野への開発に注力し、一部の試作品の製品化が決定致しました。また公的機関等の外部機関を活用して展開する新規領域において情報収集や評価系の確立を目指した活動を展開しています。食材関係では当社の基盤技術を利用した食品添加物の上市を開始致しました。今後も製品拡充を行うための研究活動を継続していく予定です。また、他社との共同展開ということで、生理活性作用のある天然抽出物の生産技術を確立し、短期間ですが実生産も行いました。

ファインケミカル事業に係わる研究開発費は、2億64百万円であります。

#### [その他事業]

連結子会社である攝津製油株式会社において、清潔で快適な暮らしに欠かせない製品やレストランの厨房、食品工場などの衛生管理に役に立つ多様な製品づくりに積極的に取り組んでおり、お客様のニーズを確実に製品化するための研究開発活動を展開しております。

化成品研究におきましては、業務品事業展開の中で、レストランなどの厨房や食品製造工場での設備機器の洗浄や殺菌・除菌を効果的に行うためのサニテーション用製品の開発に注力しております。当連結会計年度は、新除菌洗浄剤やレンジまわりの洗浄剤を上市いたしました。また、各種の飲料サーバーに対する洗浄剤の開発を行っており、当連結会計年度は本分野の事業領域を広げることができました。さらに、機械部品や金属加工部品の脱脂用洗浄剤の開発を進めており、当連結会計年度は無リン系の新製品を一品上市いたしました。

OEM事業関連では、居間、台所、風呂ならびにトイレまわり等の家庭で使用する洗浄剤や化粧品、医薬部外品等の香粧品の分野で、差別化された機能を持った製品を積極的にお客様に提案しております。

その他事業に係わる研究開発費は52百万円であります。

今後とも技術力の一層の充実を図り、新製品・新技術開発、新分野開拓に積極的に取り組んでいく方針です。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績に関する分析・検討内容は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績

#### ① 売上高

当社グループの連結売上高は、国内製油事業は減収となったものの、当連結会計年度から業績に寄与するINTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHDをはじめ子会社の業績は総じて順調に推移した影響などにより、前連結会計年度に比べ12.2%増加の2,416億68百万円となりました。

セグメント別では、製油関連事業が2,163億34百万円と前連結会計年度に比べ14.5%増加し、ヘルシーフーズ事業が31.9%増加の85億71百万円、ファインケミカル事業も8.8%増加の48億78百万円とそれぞれ前連結会計年度に比べ増収となりました。一方、その他事業につきましては、その他事業に属する連結子会社数が持分変動に伴い減少したことなどの影響もあり前連結会計年度に比べ23.4%減少の118億84百万円となりました。

#### ② 営業利益及び経常利益

技術に立脚した新商品開発や高付加価値商品の拡販に加え、適正な販売価格の形成やコスト圧縮に継続して取り組んでまいりました。製油関連事業において原材料をはじめコストが上昇したことや連結範囲異動などの影響もあり、売上原価は前連結会計年度に比べ増加しましたが、販売費及び一般管理費は削減することができました。これらの結果、営業利益は78億35百万円と前連結会計年度比22.7%増加いたしました。経常利益につきましても前連結会計年度に比べ13.7%増加の102億34百万円となりました。なお、当連結会計年度をもって終了した3ヵ年経営計画「AHEAD」において当初設定した連結経常利益100億円以上という目標については達成することができました。

#### ③ 当期純利益

当期純利益は62億2百万円となりました。前連結会計年度に比べると13.1%の減少となりましたが、これは、前連結会計年度に多額の特別利益を計上していたことなどによるものであります。

### (2) 資本の財源及び資金の流動性

#### ① 財政状態の概要

総資産は1,960億7百万円と前連結会計年度末に比べ51億78百万円増加いたしました。流動資産は、当連結会計年度末が金融機関の休業日であったことや販売価格の上昇などにより売上債権が52億63百万円増加するとともに、原材料をはじめ棚卸資産が43億64百万円増加しましたが、手元資金が16億47百万円減少したことなどにより、81億92百万円の増加となりました。固定資産は、設備投資が概ね減価償却の範囲内に収まったことや、主に時価評価の影響により投資有価証券が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ30億13百万円減少いたしました。

負債につきましては、有利子負債の圧縮を進めるとともに負ののれん残高が償却により減少したものの、仕入債務が売上債権と同様に金融機関休業日の影響や仕入価格の上昇などにより87億27百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ9億12百万円増加し837億26百万円となりました。

また、少数株主持分を含めた純資産は1,122億81百万円と前連結会計年度末に比べ42億66百万円増加いたしました。主な要因としては、保有株式などの時価が前連結会計年度末に比べ下落しその他有価証券評価差額金が減少したことや当期純利益を62億2百万円計上したことにより利益剰余金が増加したこととあります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により68億90百万円増加しましたが、投資活動により69億68百万円減少しました。また、財務活動においても21億85百万円減少しました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、換算差額などを含め、103億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億47百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度に比べ20億37百万円減少いたしました。税金等調整前当期純利益が1億62百万円増加したことに加え、仕入債務の増減が大幅な増加に転じたため、収入は膨らみましたが、一方で、売上債権および棚卸資産の増減がいずれも大幅な増加に転ずるとともに、法人税等の支払額が46億99百万円増加したことなどによる支出の増加が主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、関係会社株式の取得による支出が63億41百万円減少しましたが、関係会社株式の売却による収入および有形固定資産の売却による収入についても合計で44億81百万円減少しました。これらの結果、有価証券の増加なども含め、前連結会計年度に比べ2億42百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、金融機関からの借入金の増加により前連結会計年度に比べキャッシュ・フローは25億54百万円増加しました。また、前連結会計年度には社債を50億円償還するとともに100億円発行したことの影響などにより、34億58百万円減少いたしました。



## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、「コア事業への経営資源の集中化」を基本に、戦略性、重要性、緊急性に鑑み、従来以上に投資採算を重視した上で、「製油関連事業」を中心に46億14百万円の設備投資を行いました。

「製油関連事業」においては、当社の横浜磯子事業場、堺事業場、名古屋工場および水島工場の生産設備更新等を中心に28億62百万円の設備投資を実施しました。

「ヘルシーフーズ事業」においては、当社の横浜磯子事業場の蛋白食品新工場建設を中心に13億1百万円、「ファインケミカル事業」においては、生産合理化工事を中心に2億74百万円、「その他事業」においては、1億75百万円の投資額となりました。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	合計	
横浜磯子事業場 (神奈川県横浜市磯子区)	製油関連事業 ヘルシーフーズ事業 ファインケミカル事業 その他事業	食品、油脂、化成品、油粕、その他製造設備	5,232	6,823	4,041 (233)	16,096	287
堺事業場 (大阪府堺市西区)	製油関連事業 その他事業	食品、油脂の製造設備	2,608	1,300	5,952 (29)	9,861	56
本社 (東京都中央区)	製油関連事業 ヘルシーフーズ事業 その他事業	その他設備	2,648	44	2,317 (1)	5,011	228
横須賀事業場 (神奈川県横須賀市)	製油関連事業 ヘルシーフーズ事業 その他事業	研究設備	2,174	135	427 (28)	2,738	87
名古屋工場 (愛知県名古屋市中区)	製油関連事業	食品・油脂、油粕の製造設備	5,466	4,896	3,729 (98)	14,092	101
水島工場 (岡山県倉敷市)	製油関連事業	食品・油脂、油粕の製造設備	691	1,441	2,977 (118)	5,110	80

- (注) 1 設備の帳簿価額は、減価償却累計額控除後のものであり建設仮勘定455百万円を含んでおりません。  
2 横浜磯子事業場、名古屋工場および水島工場においては、主に油脂および油粕を生産し、堺事業場においては主に油脂を生産しております。

### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	合計	
攝津製油㈱	堺事業所 油脂工場 (大阪府堺市西区)	製油関連事業	植物油製造	30	114	— [10]	145	8
	堺事業所 化成品工場 (大阪府堺市西区)	その他事業	化成品の製造設備	823	316	1,913 (32)	3,052	37
日清物流㈱	大黒物流センター (神奈川県横浜市鶴見区)	その他事業	倉庫	304	5	— [2]	310	5
	堺事業場 (大阪府堺市西区)	その他事業	物流設備	400	15	868 (10)	1,283	14

- (注) 1 日清物流㈱の土地2千㎡については、賃借しております。  
2 攝津製油㈱堺事業所油脂工場では、当社が油脂を製造委託しており、土地10千㎡については、当社が賃貸しております。  
3 設備の帳簿価格は減価償却累計額控除後のものであります。

### (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	合計	
大連日清製油有限公司	本社・工場 (中国遼寧省)	製油関連事業	植物油・油粕製造設備	1,178	2,796	— [135]	3,974	222
INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD	本社・工場 (マレーシアセランゴール州)	製油関連事業	植物油・油粕製造設備	216	114	— [20]	330	207
	デンキル工場 (マレーシアセランゴール州)	製油関連事業	植物油・油粕製造設備	1,680	887	178 (59)	2,746	80

- (注) 1 大連日清製油有限公司の土地135千㎡については、中国政府より中外合資経営企業法に基づき使用権を得ており、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHDの本社工場の土地20千㎡については、賃借しております。  
2 設備の帳簿価額は減価償却累計額控除後のものであり、建設仮勘定113百万円を含んでおりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	388,350,000
計	388,350,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	173,339,287	173,339,287	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	—
計	173,339,287	173,339,287	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日(注)	28,005,000	173,339,287	—	16,332	9,836	24,742

(注) リノール油脂株式会社およびニッコー製油株式会社それぞれとの間で両社を完全子会社とする株式交換を行うことに伴った発行済株式総数および資本準備金の増加であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	73	35	166	116	6	9,912	10,308	—
所有株式数(単元)	—	55,022	6,042	65,757	24,061	8	21,340	172,230	1,109,287
所有株式数の割合(%)	—	31.9	3.5	38.2	14.0	0.0	12.4	100.0	—

(注) 自己株式 583,389株は、「個人その他」に583単元及び「単元未満株式の状況」に389株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	28,829	16.63
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	26,001	15.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,351	4.82
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	7,360	4.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,014	4.05
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	5,978	3.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,168	2.98
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,822	1.63
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド(ビーエヌピーパリバ証券会社)	東京都千代田区大手町一丁目7番2号	2,395	1.38
カリヨン ディーエムエイ オーティシー(常任代理人 カリヨン証券会社)	9, QUAI DU PRESIDENT PAUL DOUMER BUREAU 9D VB 07076 92920 PARIS LA DEFENSE CEDEX FRANCE (東京都港区東新橋一丁目9番2号)	2,328	1.34
計	—	96,248	55.53

(注) 上記所有株式のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	8,351千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	7,014千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,822千株

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 583,000 (相互保有株式) 普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 171,645,000	171,645	—
単元未満株式	普通株式 1,109,287	—	—
発行済株式総数	173,339,287	—	—
総株主の議決権	—	171,645	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式389株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日清オイリオグループ 株式会社	東京都中央区新川一丁目 23番1号	583,000	—	583,000	0.34
(相互保有株式) 株式会社日清商会	栃木県宇都宮市平出工業団 地43番地92	2,000	—	2,000	0.00
計	—	585,000	—	585,000	0.34

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,290	2,046
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	49,032	35,750
当期間における取得自己株式	10,293	7,754

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	7,711	5,468,811	943	688,204
保有自己株式数	583,389	—	592,739	—

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取請求および単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、安定的な配当の継続を基本としつつ、中期経営計画の達成状況、連結業績を勘案し、配当性向も考慮したうえで実施していく方針であります。当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針のもと、当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当金を1株当たり4円に創立100周年記念配当2円を加え計6円としております。従いまして、年間では中間配当金（4円）を含めまして10円としております。

内部留保につきましては、企業価値向上に向けた投資等に活用するとともに、必要な利益還元に備えるなど長期的視野で株主の皆様のご期待に応えたいと考えております。

なお、当社は毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款にて定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月14日 取締役会決議	691	4.00
平成19年 6月27日 定時株主総会決議	1,036	6.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	399	362	625	944	924
最低(円)	219	262	331	520	635

(注) 株価は、東京証券取引所の(市場第一部)におけるものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	713	701	780	789	795	775
最低(円)	666	635	649	719	725	687

(注) 株価は、東京証券取引所の(市場第一部)におけるものです。



## 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		秋谷 淨 恵	昭和12年8月10日生	昭和35年4月 当社入社 昭和57年6月 当社取締役 昭和62年6月 当社常務取締役 平成3年6月 当社専務取締役 平成8年6月 当社取締役社長 当社代表取締役(現任) 攝津製油(株)取締役(現任) 平成14年10月 日清オイリオ(株)取締役社長 同社代表取締役 平成17年10月 当社取締役会長(現任)	(注3)	40
取締役社長 代表取締役		大 込 一 男	昭和18年1月18日生	昭和41年4月 当社入社 平成7年6月 当社取締役 平成12年6月 当社常務取締役 平成14年4月 リノール油脂(株)取締役 平成15年4月 当社専務取締役 日清オイリオ(株)取締役 平成17年6月 当社代表取締役(現任) 攝津製油(株)取締役(現任) 平成17年10月 当社取締役社長(現任) 大連日清製油有限公司董事長 (現任) 日清奧利友(中国)投資有限公司 董事長(現任) 平成18年2月 INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD CHAIRMAN(現任)	(注3)	20
取締役副社長 代表取締役		高 瀬 俊 二	昭和22年3月31日生	昭和44年4月 三菱商事(株)入社 平成9年12月 リノール油脂(株)取締役 平成14年4月 当社取締役 平成14年7月 リノール油脂(株)取締役社長 同社代表取締役 平成16年7月 当社専務取締役 平成17年6月 当社代表取締役(現任) 平成17年10月 当社取締役副社長(現任)	(注3)	8
取締役副社長 代表取締役		山 田 修 造	昭和24年11月21日生	昭和47年4月 丸紅(株)入社 平成13年6月 同社執行役員 平成17年6月 パシフィックグリーンセンター(株) 代表取締役社長 平成19年6月 当社代表取締役副社長(現任)	(注3)	10
専務取締役		芋 川 文 男	昭和23年10月14日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 平成12年6月 当社常務取締役 平成14年10月 日清オイリオ(株)常務取締役 同社代表取締役 平成16年6月 当社取締役 平成16年7月 当社専務取締役(現任)	(注3)	21
専務取締役		今 村 隆 郎	昭和24年1月8日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 平成14年4月 当社常務取締役 平成14年10月 日清オイリオ(株)常務取締役 平成16年7月 当社専務取締役(現任) 平成17年6月 攝津製油(株)監査役(現任)	(注3)	22
専務取締役		鈴 木 正	昭和18年9月20日生	昭和40年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 平成14年4月 当社常務取締役 平成14年10月 日清オイリオ(株)常務取締役 平成16年6月 当社取締役 平成16年7月 当社常務取締役 平成18年6月 当社専務取締役(現任)	(注3)	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	油脂事業管掌 家庭用事業 加工用事業 宣伝・広告 担当	田村 由人	昭和23年4月21日生	昭和46年4月 平成11年6月 平成14年4月 平成14年10月 平成16年6月 平成16年7月  平成17年10月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 日清オイリオ(株)常務取締役 当社取締役 当社常務取締役家庭用事業、加工 用事業、宣伝・広告担当(現任) 業務用事業担当 当社常務取締役油脂事業管掌 (現任)	(注3)	16
常務取締役	ファイン ケミカル 事業担当	後久 建二	昭和22年9月13日生	昭和45年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成14年6月  平成16年7月 平成17年6月 平成17年10月 平成19年6月	丸紅(株)入社 ニッコー製油(株)常務取締役 当社取締役 ニッコー製油(株)取締役社長 同社代表取締役 当社常務取締役生産、環境、品質 保証担当 当社常務取締役ファインケミカル 事業管掌 当社常務取締役ファインケミカル 事業担当(現任) 攝津製油(株)取締役(現任)	(注3)	9
常務取締役	INTERCONT INENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD 担当	薄井 務	昭和23年9月5日生	昭和46年4月 平成14年4月 平成14年12月 平成15年6月 平成16年7月 平成18年1月 平成19年6月	三菱商事(株)入社 当社常務取締役(現任) リノール油脂(株)監査役 当社常務取締役物流・資材、需給 管理担当 当社常務取締役ロジスティクス、 機能的油脂海外事業担当 当社常務取締役海外油脂事業担当 当社常務取締役 INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD担当(現任)	(注3)	8
常務取締役	研究技術管掌 加工油脂事 業、 エコリオ事業 開発 担当	瀬戸 明	昭和28年8月17日生	昭和53年4月 平成13年6月 平成14年10月 平成15年6月 平成16年7月 平成17年1月 平成17年6月 平成18年1月 平成18年10月	当社入社 当社取締役 日清オイリオ(株)取締役 当社取締役 当社常務取締役、商品戦略担当、 研究技術担当 当社常務取締役加工油脂技術担当 当社常務取締役研究技術管掌 (現任) 当社常務取締役加工油脂事業担当 (現任) 当社常務取締役エコリオ事業開発 担当(現任)	(注3)	11
取締役	ヘルシーフ ーズ事業、 大豆蛋白事 業、 事業企画推進 担当	藤井 隆	昭和29年9月27日生	平成10年4月 平成12年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年7月 平成16年12月 平成19年3月 平成19年6月	当社入社 当社財務部長 当社執行役員 当社取締役(現任) 日清オイリオ(株)取締役 ニッコー製油(株)監査役 当社取締役ヘルシーフーズ事業、 財務・経理担当 当社取締役ヘルシーフーズ第1事 業、ヘルシーフーズ第2事業担当 当社取締役ヘルシーフーズ事業、 大豆蛋白事業担当(現任) 当社取締役事業企画推進担当 (現任)	(注3)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	財務・経理、 広報・I R、 内部統制監査 担当	二ノ宮 義 治	昭和30年5月12日生	昭和53年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成14年10月 平成16年6月 平成16年7月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社横浜磯子事業場長 当社執行役員 日清オイリオ㈱執行役員 当社取締役(現任) 当社取締役人事・総務・環境・ 品質保証担当 当社取締役財務・経理担当(現任) 当社取締役広報・I R、内部統制 監査担当(現任)	(注3)	9
取締役	製油事業 担当	尾 上 秀 俊	昭和36年2月1日生	昭和58年4月 平成14年7月 平成16年7月 平成17年6月	当社入社 当社経営政策部長兼製油統括部長 当社執行役員 当社取締役製油事業担当(現任)	(注3)	6
取締役	業務用事業 担当	森 俊 夫	昭和26年5月7日生	昭和49年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成16年7月 平成19年6月	当社入社 当社東京支店長 日清オイリオ㈱執行役員 当社執行役員業務用事業部長 当社取締役業務用事業担当(現任)	(注3)	5
取締役		南 光 雄	昭和8年11月5日生	平成5年5月 平成7年5月 平成11年4月 平成13年6月 平成14年10月 平成16年6月	監査法人トーマツ会長 同法人会長・包括代表社員 文京学院大学大学院経営学研究科 教授(現任) 当社監査役 日清オイリオ㈱監査役 当社取締役(現任)	(注3)	—
取締役		井 上 彪	昭和20年9月24日生	昭和45年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年4月	三菱商事㈱入社 同社執行役員食品本部長 同社常務執行役員生活産業グルー プCOO 同社代表取締役常務執行役員生活 産業グループCEO 当社取締役(現任) 三菱商事㈱代表取締役副社長執行 役員生活産業グループCEO(現任)	(注3)	—
取締役		坂 本 徹 郎	昭和24年6月5日生	昭和47年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月	丸紅㈱入社 同社執行役員食料部門長 同社常務執行役員食料部門長 同社常務執行役員、社長補佐、食 料部門・繊維部門管掌役員(現任) 同社代表取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	中代 繁	昭和21年5月18日生	昭和44年4月 平成13年4月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 当社法務部長 攝津製油㈱取締役 当社常勤監査役(現任)	(注4)	30
監査役	常勤	西崎 恭司	昭和21年10月16日生	昭和45年4月 平成12年2月 平成13年2月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	三菱商事㈱入社 エム・シー・アカウンティング㈱ 代表取締役社長 三菱商事フィナンシャルサービス ㈱代表取締役副社長 ㈱興人常務取締役 同社取締役常務執行役員 当社常勤監査役(現任) 攝津製油㈱監査役(現任)	(注5)	—
監査役		松尾 紀良	昭和25年4月30日生	昭和51年4月 平成2年4月 平成13年4月 平成15年6月	弁護士(第一東京弁護士会所属) 東京簡易裁判所民事調停委員 第一東京弁護士会副会長 当社監査役(現任) 日清オイリオ㈱監査役	(注4)	—
監査役		上條 政俊	昭和12年7月10日生	昭和58年3月 平成16年6月	監査法人西方会計士事務所 代表社員 (昭和63年10月 現監査法人トー マツと合併) 当社監査役(現任)	(注6)	—
計							236

- (注) 1 取締役南光雄、井上彪および坂本徹郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役西崎恭司、松尾紀良および上條政俊は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役中代繁および松尾紀良の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役西崎恭司の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役上條政俊の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 7 当社は執行役員制度を導入しており、社長執行役員1名、副社長執行役員2名、専務執行役員3名、常務執行役員5名、執行役員11名で構成されております。

(役名)	(氏名)	(担当職務)
社長執行役員	大 込 一 男	経営執行
副社長執行役員	高 瀬 俊 二	経営執行補佐 海外事業部長 兼 環境・品質保証室、ロジスティクス部担当
副社長執行役員	山 田 修 造	経営執行補佐
専務執行役員	芋 川 文 男	経営執行補佐 営業統括部、RS営業部、支店、大阪事業場、中国油脂事業担当
専務執行役員	今 村 隆 郎	経営執行補佐 経営企画室、人事・総務部、CSR推進室、情報システム部、生活科学研究室担当
専務執行役員	鈴 木 正	経営執行補佐 横浜磯子事業場、横浜磯子工場、名古屋工場、堺事業場、水島工場、プロダクションセンター、生産技術全般(国内・海外) 兼 安全・防災担当
常務執行役員	田 村 由 人	家庭用事業部、加工用事業部、宣伝・広告部担当
常務執行役員	後 久 建 二	ファインケミカル事業部担当
常務執行役員	薄 井 務	INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD DEPUTY CHIEF EXECUTIVE OFFICER
常務執行役員	瀬 戸 明	横須賀事業場、中央研究所、R&Dセンター、業務用技術部、知的財産管理室、加工油脂事業部、エコリオ事業開発室担当
常務執行役員	糸 数 博	大連日清製油有限公司 総経理
執行役員	藤 井 隆	ヘルシーフーズ事業部担当 兼 大豆蛋白事業部長、事業企画推進室長
執行役員	二ノ宮 義 治	財務部、広報・IR部、内部統制監査室、社史編纂室担当
執行役員	尾 上 秀 俊	製油事業部長
執行役員	森 俊 夫	業務用事業部長
執行役員	中 島 成 生	エコリオ事業開発室長
執行役員	菊 池 奉 行	日清奧利友(中国)投資有限公司 総経理
執行役員	吉 田 禎 之	家庭用事業部長 兼 大阪事業場長
執行役員	宮 川 慎 一	ヘルシーフーズ事業部長
執行役員	一 杉 慶 文	加工用事業部長
執行役員	栢之間 昌 治	横浜磯子事業場長、横浜磯子工場長 兼 生産管掌付
執行役員	吉 田 伸 章	東京支店長 兼 RS営業部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は食の安全を最優先として市場やお客様から高い評価をいただける価値を継続的に提供し、顧客、株主、従業員、社会・環境といったあらゆるステークホルダーから信頼される企業グループであり続けたいと考えております。当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、この方針に向け実効あるグループ経営体制を整備し、必要な施策を実行していくことであり、当社ではコーポレート・ガバナンスを経営上、最も重要な課題の一つとして位置付けております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

### ① 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会は、取締役18名（うち社外取締役3名）で構成し、法令で定められた事項および経営上の重要事項を審議し、決定しております。

当社は、現場本位でのスピード経営を志向し、取締役が経営の監督はもちろんのこと、担当職務領域における業務執行にも責任を負っております。また、当社は執行役員制度を導入しており、執行役員は取締役会から業務執行権限を委譲され、取締役会の方針に則り、担当取締役の了解のもとで業務執行に携わっております。

当社は、取締役会、監査役会、内部統制監査室の機能を充実することにより、経営および業務執行の健全性、アカウンタビリティは確保できると判断しております。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成しており、監査役は、監査役会で策定された監査方針、監査計画および業務分担に基づき、取締役会やその他重要な会議への出席、業務および財産の状況調査等を通して、取締役・執行役員の業務執行を監査しております。監査役は、会計監査人および内部統制監査室と緊密な連携を保ち、意見および情報の交換を行い、効果的・効率的な監査を実施しております。

社外取締役、社外監査役の専従スタッフは設置しておりませんが、経営企画室および人事・総務部が随時、対応をしております。

当社は、社外監査役松尾紀良氏および上條政俊氏との間において、会社法第427条第1項に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任について、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、金5百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

## ② 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、以下の体制とすることを基本方針としております。

当社の取締役会は、社外取締役を含む構成とし、当社の監査役会は、社外監査役を含む構成とされており、社外監査役は、取締役のコンプライアンスに対して高い見識からの監査がなされるような人選を行っております。

執行役員制度を採用しており、業務担当取締役については、取締役の職務と業務執行に関する職務権限とを明確に区分しております。取締役会は、執行役員の業務執行状況を監督し、内部統制監査室は、執行役員の業務執行状況を監査しております。また、監査役は、執行役員の業務執行状況および内部統制監査室が行う監査状況を監査しております。なお、監査役の職務の補助は、内部統制監査室との緊密な連携をもって対応することを基本としております。

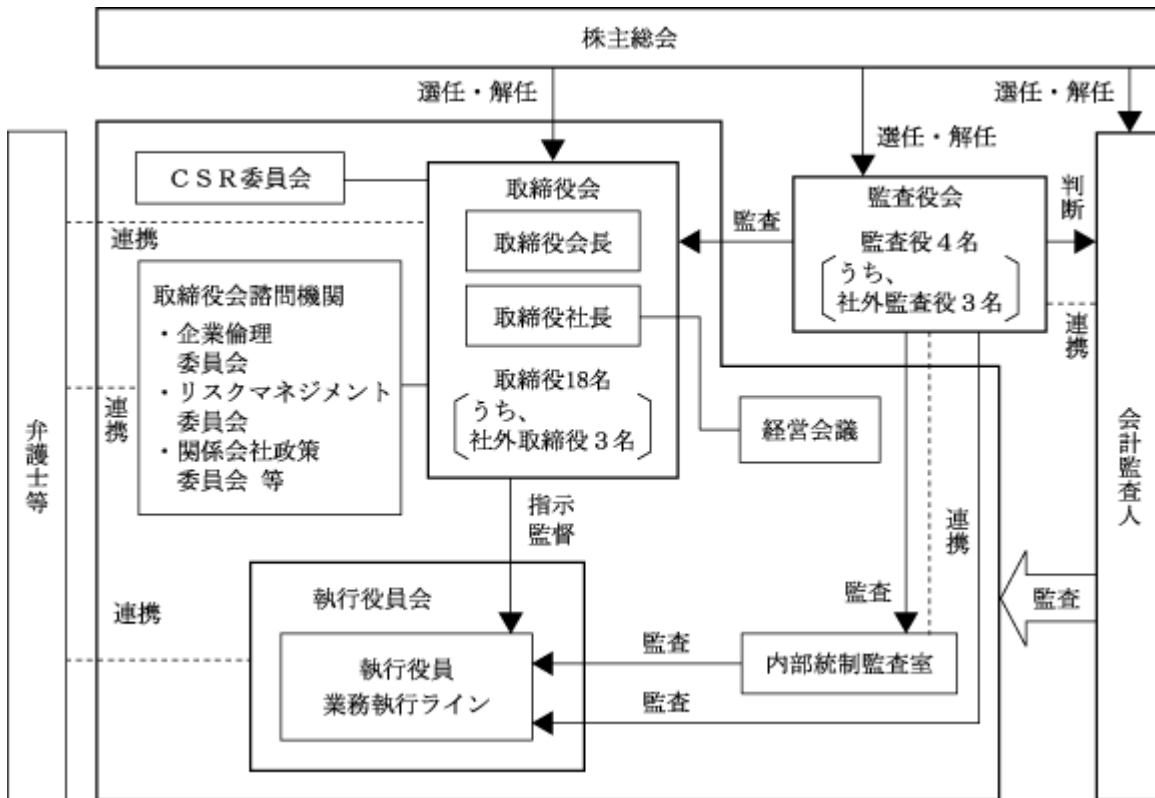
当社は、業務執行責任者による執行状況の報告・確認の機関として執行役員会、取締役社長の意思決定支援機関として経営会議を設置しているほか、取締役会の諮問機関として各種経営委員会を設置し、専門的な見地から意見を答申しております。執行役員会には常勤監査役が出席しており、経営会議については、常勤監査役に対する議案の事前提示および議事の報告を通じて監査役会への報告体制を確保しております。

当社は、企業の社会的責任（CSR）に対する取組みとして、「CSR委員会」を設置し、全社的な活動を推進しております。また、経営計画の実現と効果を最大限に引き出すために、中期経営計画の推進戦略会議を設けて審議を行っているほか、経営計画で定めた損益計画の進捗管理を月次で行っております。各部門の担当取締役は、経営計画を構成する部門目標の必達を公約しております。

金融商品取引法に基づく内部統制システムの構築については、その取組みを企業の社会的責任（CSR）を果たすための重要なファクターとして位置づけ、基本方針・全体スケジュールに基づいた取組みを進めてまいりました。平成19年4月から内部統制システムの運用を開始しており、平成20年4月からの内部統制評価の法制化対応（「内部統制報告書」の提出）に向けた準備を進めております。

コンプライアンス体制については、取締役会の諮問機関である企業倫理委員会等の各種委員会を設置し、必要に応じ顧問弁護士等との連携を図るとともに、取締役が遵守すべきコンプライアンスの基本、造反に対する懲罰等を取締役倫理規程に定めております。また、当社の経営理念およびコアプロミスに基づく「日清オイリオグループ行動規範」を制定し、子会社を含むすべての従業員への浸透を図るとともに、企業倫理ホットラインによる通報の受付を行い、提供された通報については、企業倫理委員会で審議し、再発防止を図っております。さらに、事業年度ごとにコンプライアンス・プログラムを策定し、これに基づき主管部門が従業員教育および業務監査を実施し、報告することを制度化しております。

当社のコーポレート・ガバナンスおよび内部統制に関する体制の模式図は、次のとおりとなっております。



上記以外に常勤監査役とコーポレートスタッフ部門との定期的な情報交換を目的とした「コーポレートガバナンス協議会」を設置しております。

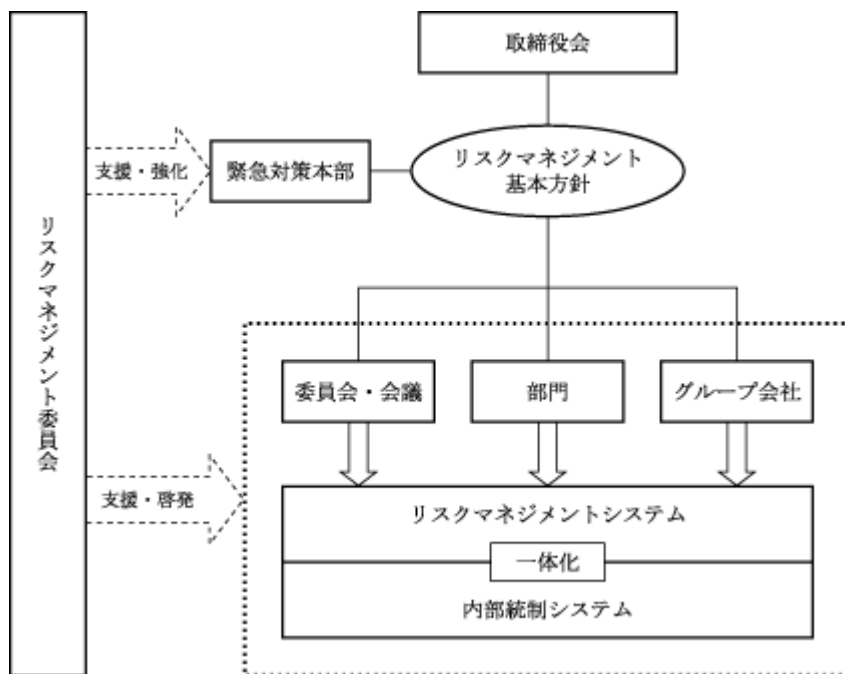


③ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、取締役会の諮問機関であるリスクマネジメント委員会が主管し、同委員会は、リスクが顕在化した場合の緊急体制を整備し、危機対応を図っております。また、リスクマネジメント委員会ではリスクの棚卸を実施したうえでリスクマップを作成し、重要なリスクに対しては担当部門を特定し、各部門はP D C Aサイクルによるリスクの管理を実施しております。なお、当社は経理規程、与信管理規程、情報セキュリティ規程等の諸規程の今日的な見直しを恒常的に行い、必要に応じて改訂または新たな規程の整備を行っており、内部統制監査室は、業務における諸規程の遵守状況を監査しております。

情報管理体制としては、取締役会の構成員が相互に職務執行状況の確認できる体制を確保する視点から、取締役会規程・同運用基準、執行役員規程、文書管理規程等を整備しており、社外取締役および社外監査役による情報の収集の利便性の向上を図るため、電磁的方法を積極的に利用しております。

当社のリスク管理に関する体制の模式図は、次のとおりとなっております。



#### ④ 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

当社は内部監査部門として「内部統制監査室」（専従者3名）を設置しております。監査役と内部統制監査室は、随時、会合を実施し、監査計画や監査実施状況などに関し、意見および情報の交換を行い、効果的・効率的な監査を実施しております。また、監査役は内部統制監査室を監査の対象部門としており、定期的な往査を実施しているほか、内部統制監査室が実施する各種監査について報告を受け、記録類を閲覧しております。

また、コーポレートガバナンス協議会を設置し、常勤監査役とコーポレートスタッフ部門の定期的な情報交換を行っております。

会計に関する事項の監査のため、会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を締結し、公正な監査を受けております。監査法人トーマツおよびその業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係は存在しません。当期の会計監査業務に携わっている公認会計士の氏名等については、以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 中野眞一氏、藤本貴子氏

監査業務に係る補助者 12名

監査役は、会計監査人および内部統制監査室と緊密な連携を保ち、意見および情報の交換を行い、効果的・効率的な監査を実施しております。

#### ⑤ 当社ならびに子会社からなる企業集団における業務の適正性の確保

当社の取締役会の諮問機関として関係会社政策委員会を設け、企業集団としての戦略と各子会社運営の適正性を総合的に評価しております。また、当社の取締役および執行役員の中から子会社ごとの担当役員を任命し、経営の責任体制を明確にするとともに、担当役員は子会社の適正な業務遂行を指導しております。内部統制監査室は定期的に子会社の内部監査を実施しております。

子会社の体制としては、非常勤取締役を親会社から選任し、子会社の独立企業としての発展と連結企業における企業価値の最大化を共に実現すべく、業務遂行状況を監督しております。また、国内子会社については、親会社から非常勤監査役を選任し、当該子会社が監査範囲の限定規定を設けることが可能な場合においても、監査役に業務監査権限を付与しております。海外子会社の会計監査につきましては、当社会計監査人が加盟する監査法人グループの現地法人に委嘱しております。特に中国に関しては、投資管理子会社を通じてその他の現地子会社の業務執行状況を監督しております。

#### ⑥ 役員報酬等および監査報酬等の内容

当社における役員報酬等および監査報酬等の内容は以下のとおりであります。

##### ・役員報酬等の内容

取締役および監査役に支払った報酬

取締役 456百万円（うち社外取締役15百万円）

監査役 56百万円（うち社外監査役28百万円）

##### ・監査報酬等の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額

44百万円(うち当社33百万円)

上記以外の業務に基づく報酬

18百万円(うち当社3百万円)

(注) 英文財務諸表監査および子会社の財務内容の調査業務に係る報酬であります。

⑦ その他

当社のCSRに対する取組みについて、ステークホルダーを中心に、その考え方や活動内容等を分かりやすく報告することを目的に、CSR報告書を毎年発行しており、本年も6月に発行いたしました。

(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要

社外取締役である井上彪氏は三菱商事株式会社の代表取締役であり、坂本徹郎氏は丸紅株式会社の代表取締役であります。三菱商事株式会社および丸紅株式会社は定常的な営業取引関係があり、かつ、当社の主要株主であります。

社外取締役である南光雄氏および社外監査役である西崎恭司氏、松尾紀良氏および上條政俊氏と当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)および前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)および当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		7,410		6,366	
2 受取手形及び売掛金	※4 ※9	37,690		42,954	
3 有価証券		4,771		4,665	
4 棚卸資産		28,037		32,401	
5 繰延税金資産		1,700		1,329	
6 その他		6,718		6,770	
貸倒引当金		△ 98		△ 65	
流動資産合計		86,229	45.1	94,422	48.2
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2				
(1) 建物及び構築物		28,916		28,658	
(2) 機械装置及び運搬具		19,162		19,410	
(3) 土地		25,084		25,148	
(4) 建設仮勘定		1,353		576	
有形固定資産合計		74,516	39.1	73,794	37.6
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		3,783		—	
(2) のれん		—		3,246	
(3) その他		2,156		1,574	
無形固定資産合計		5,940	3.1	4,820	2.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1 ※3	21,704		20,335	
(2) 長期貸付金		47		72	
(3) 繰延税金資産		445		487	
(4) その他		2,072		2,313	
貸倒引当金		△ 127		△ 238	
投資その他の資産合計		24,141	12.7	22,970	11.7
固定資産合計		104,598	54.9	101,585	51.8
資産合計		190,828	100.0	196,007	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※3	22,348		31,076	
2 短期借入金		6,223		6,320	
3 一年内償還予定社債		—		5,000	
4 未払金		9,132		8,333	
5 未払費用		4,223		3,750	
6 未払法人税等		3,398		1,449	
7 役員賞与引当金		—		74	
8 その他	※4	3,693		2,678	
流動負債合計		49,020	25.7	58,682	29.9
II 固定負債					
1 社債		15,000		10,000	
2 長期借入金		3,965		3,762	
3 繰延税金負債		9,136		8,165	
4 退職給付引当金		2,154		1,431	
5 役員退職慰労引当金		914		1,148	
6 連結調整勘定		2,028		—	
7 負ののれん		—		20	
8 その他		593		516	
固定負債合計		33,793	17.7	25,044	12.8
負債合計		82,814	43.4	83,726	42.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		4,230	2.2	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※7	26,054		—	
III 利益剰余金		56,380		—	
IV その他有価証券評価差額金		5,245		—	
V 為替換算調整勘定		5		—	
VI 自己株式	※8	△ 234		—	
資本合計		103,784	54.4	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		190,828	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	16,332	
2 資本剰余金			—	26,071	
3 利益剰余金			—	61,143	
4 自己株式			—	△ 241	
株主資本合計			—	103,305	52.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—	4,115	
2 繰延ヘッジ損益			—	158	
3 為替換算調整勘定			—	288	
評価・換算差額等合計			—	4,562	2.3
III 少数株主持分			—	4,413	2.3
純資産合計			—	112,281	57.3
負債純資産合計			—	196,007	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			215,479	100.0	241,668	100.0	
II 売上原価	※1		166,958	77.5	192,190	79.5	
売上総利益			48,520	22.5	49,477	20.5	
III 販売費及び一般管理費	※2		42,134	19.5	41,642	17.2	
営業利益			6,386	3.0	7,835	3.3	
IV 営業外収益							
1 受取利息		196			345		
2 受取配当金		142			168		
3 為替差益		355			104		
4 連結調整勘定償却額		2,026			—		
5 負ののれんの償却額		—			2,008		
6 持分法による投資利益		224			131		
7 その他		581	3,527	1.6	484	3,244	1.3
V 営業外費用							
1 支払利息		360			471		
2 棚卸資産処分損		154			99		
3 その他		394	909	0.4	274	845	0.4
経常利益			9,004	4.2		10,234	4.2
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	1,788			300		
2 投資有価証券売却益		108			2		
3 関係会社株式売却益		1,190			151		
4 貸倒引当金戻入益		92			22		
5 厚生年金基金代行返上益		78			—		
6 店舗売却益		108			—		
7 子会社整理益		14			—		
8 持分変動利益		—			88		
9 前期損益修正益	※4	—	3,381	1.5	33	601	0.3



		前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※ 5	832			220		
2 固定資産売却損	※ 6	52			33		
3 固定資産臨時償却費	※ 7	316			—		
4 減損損失	※ 8	488			—		
5 投資有価証券売却損		—			0		
6 投資有価証券評価損		16			26		
7 その他投資評価損		2			0		
8 子会社整理損		0			—		
9 貸倒引当金繰入額		—			49		
10 棚卸資産処分損		80			—		
11 役員退職慰労金		27			—		
12 環境対策費用		—			84		
13 地中障害物撤去損		223			—		
14 共同事業終了損		83			—		
15 リース解約損		77			—		
16 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		—			30		
17 前期損益修正損	※ 9	—	2, 201	1. 0	43	489	0. 2
税金等調整前当期純利益			10, 184	4. 7		10, 346	4. 3
法人税、住民税及び事業税		3, 657			3, 570		
法人税等調整額		△ 1, 102	2, 555	1. 2	107	3, 677	1. 5
少数株主利益			491	0. 2		467	0. 2
当期純利益			7, 137	3. 3		6, 202	2. 6

## ③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			26,053
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		1	1
III 資本剰余金期末残高			26,054
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			50,510
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		7,137	7,137
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		1,209	
2 役員賞与		57	1,267
IV 利益剰余金期末残高			56,380

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日残高(百万円)	16,332	26,054	56,380	△ 234	98,533
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△ 691		△ 691
剰余金の配当			△ 691		△ 691
利益処分による役員賞与			△ 56		△ 56
当期純利益			6,202		6,202
自己株式の取得				△ 37	△ 37
自己株式の処分		16		30	46
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	16	4,763	△ 7	4,772
平成19年 3月31日残高(百万円)	16,332	26,071	61,143	△ 241	103,305

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年 3月31日残高(百万円)	5,245	—	5	5,251	4,230	108,014
連結会計年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当						△ 691
剰余金の配当						△ 691
利益処分による役員賞与						△ 56
当期純利益						6,202
自己株式の取得						△ 37
自己株式の処分						46
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 1,130	158	282	△ 689	183	△ 505
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 1,130	158	282	△ 689	183	4,266
平成19年 3月31日残高(百万円)	4,115	158	288	4,562	4,413	112,281

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		10,184	10,346
減価償却費		6,217	6,167
減損損失		488	—
固定資産臨時償却費		316	—
連結調整勘定償却額		△ 1,926	—
のれんの償却額		—	△ 1,152
退職給付引当金の減少額		△ 172	△ 738
受取利息及び受取配当金		△ 338	△ 514
支払利息		360	471
持分法による投資利益		△ 224	△ 131
関係会社株式売却益		△ 1,190	△ 151
固定資産除売却損益(△益)		△ 903	△ 58
持分変動利益		—	△ 88
売上債権の増減額(△増加)		357	△ 5,012
棚卸資産の増減額(△増加)		4,260	△ 4,148
仕入債務の増減額(△減少)		△ 8,293	8,523
役員賞与の支払額		△ 57	△ 56
その他		678	△ 1,003
小計		9,754	12,450
利息及び配当金の受取額		401	519
利息の支払額		△ 319	△ 472
法人税等の支払額		△ 908	△ 5,607
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,927	6,890
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の純増減額(△増加)		235	△ 644
投資有価証券の取得による支出		△ 2,158	△ 1,475
投資有価証券の売却による収入		545	218
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式 の取得による支出(純額)	※ 2	△ 5,760	—
関係会社株式の取得による支出(純額)		△ 581	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式 の売却による収入(純額)		1,915	—
関係会社株式の売却による収入		—	195
関係会社出資金の取得による支出		—	△ 31
有形固定資産の取得による支出		△ 4,335	△ 5,057
有形固定資産の売却による収入		3,106	345
その他		306	△ 518
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 6,725	△ 6,968
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△減少)		△ 1,916	1,566
長期借入金の借入による収入		130	—
長期借入金の返済による支出		△ 1,107	△ 1,905
社債の発行による収入		9,926	—
社債の償還による支出		△ 5,000	△ 50
配当金の支払額		△ 1,209	△ 1,382
自己株式の売却による収入		2	95
自己株式の取得による支出		△ 39	△ 37
少数株主からの払込みによる収入		530	—
少数株主への配当金支払額		△ 42	△ 471
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,272	△ 2,185
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		457	102
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)		3,932	△ 2,161
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,468	12,401
連結範囲の変更による期首残高増加額		—	114
VII 現金及び現金同等物の期末残高		12,401	10,354

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社26社のうち、18社を連結の範囲に含めております。 なお、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHDは、平成17年11月に新たに株式を取得したことに伴い、連結子会社の範囲に含めております。 また、前連結会計年度まで連結子会社であった小林製薬工業(株)(現、アイロム製薬(株))およびニッコー運輸(株)の株式の一部を平成17年7月、平成18年2月にそれぞれ売却したため、連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社としております。さらに、前連結会計年度まで連結子会社であった堺タンクターミナル(株)は、平成18年1月に連結子会社である日清物流(株)に吸収合併され、(株)エバグロスは平成18年2月に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。 主要な連結子会社は次のとおりであります。 攝津製油(株)、日清商事(株)、日清物流(株)、(株)マーケティングフォースジャパン、日清プラントエンジニアリング(株)、大連日清製油有限公司、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD、日清奥利友(中国)投資有限公司 非連結子会社8社の総資産、売上高、純損益の持分に見合う額および利益剰余金等の持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社8社および関連会社12社のうち8社に対する投資について、持分法を適用しております。 なお、前連結会計期間まで連結子会社であった小林製薬工業(株)(現、アイロム製薬(株))およびニッコー運輸(株)については、株式の一部を売却したため、連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社としております。 主要な持分法適用関連会社は次のとおりであります。 和弘食品(株)、(株)テンコーポレーション、アイロム製薬(株)(旧社名:小林製薬工業(株))、幸商事(株)、(株)日清商会 非連結子会社8社および関連会社4社の純損益および利益剰余金等の持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち日清プラントエンジニアリング(株)、大連日清製油有限公司、上海日清油脂有限公司、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD、SOUTHERN NISSHIN BIO-TECH SDN. BHD、日清奥利友(中国)投資有限公司および日清ファイナンス(株)の決算日はともに12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、大連日清製油有限公司、上海日清油脂有限公司、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD、SOUTHERN NISSHIN BIO-TECH SDN. BHDおよび日清奥利友(中国)投資有限公司については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結決算上必要な調整を行っております。また、他の2社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社26社のうち、19社を連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度まで非連結子会社であったもぎ豆腐店(株)は、重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。  主要な連結子会社は次のとおりであります。 攝津製油(株)、日清商事(株)、日清物流(株)、大連日清製油有限公司、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD、日清奥利友(中国)投資有限公司  非連結子会社7社の総資産、売上高、純損益の持分に見合う額および利益剰余金等の持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社7社および関連会社12社のうち8社に対する投資について、持分法を適用しております。  主要な持分法適用関連会社は次のとおりであります。 和弘食品(株)、(株)テンコーポレーション、アイロム製薬(株)、幸商事(株)、(株)日清商会  非連結子会社7社および関連会社4社の純損益および利益剰余金等の持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち日清プラントエンジニアリング(株)、大連日清製油有限公司、上海日清油脂有限公司、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD、SOUTHERN NISSHIN BIO-TECH SDN. BHD、日清奥利友(中国)投資有限公司および日清ファイナンス(株)の決算日はともに12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、大連日清製油有限公司、上海日清油脂有限公司、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD、SOUTHERN NISSHIN BIO-TECH SDN. BHDおよび日清奥利友(中国)投資有限公司については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結決算上必要な調整を行っております。また、他の2社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 連結子会社のうち、もぎ豆腐店(株)は決算日を5月31日から3月31日に変更しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>				
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 60px;">……決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により 処理し売却原価は、移動平均法により 算定)</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 60px;">……移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ……時価法</p> <p>③ 棚卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">製品……主として総平均法による原価法</p> <p style="padding-left: 20px;">原材料……主として先入先出法による低価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物……主として定額法</p> <p style="padding-left: 20px;">建物以外の有形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">…当社および国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法 ただし、リース資産は、リース期間 定額法</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物及び構築物</td> <td>5年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～16年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定額法</p> <p style="padding-left: 40px;">ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <hr style="width: 10%; margin: 10px auto;"/> <p>③ 退職給付引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">過去勤務債務および数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(発生各年度における従業員の平均残存勤務年数)による定額法により費用処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	建物及び構築物	5年～50年	機械装置及び運搬具	4年～16年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 60px;">……決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により 処理し売却原価は、移動平均法により 算定)</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 60px;">……移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ… 同左</p> <p>③ 棚卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">製品…… 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">原材料…… 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>② 役員賞与引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">当社および国内連結子会社は、各社の役員の賞与の支払いに備えて当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p>
建物及び構築物	5年～50年				
機械装置及び運搬具	4年～16年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>								
<p>④ 役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社は、各社の役員の退職慰労金の支出に備えて各社の支給内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益費用については決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建仕入債務および外貨建予定仕入取引</td> </tr> <tr> <td>商品先物取引</td> <td>外貨建予定仕入取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>社債等の利息</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建仕入債務および外貨建予定仕入取引	商品先物取引	外貨建予定仕入取引	金利スワップ取引	社債等の利息	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益費用については決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約取引	外貨建仕入債務および外貨建予定仕入取引								
商品先物取引	外貨建予定仕入取引								
金利スワップ取引	社債等の利息								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>③ ヘッジ方針 主として当社の取締役会で定められた日清オイリオグループオブバランス取引管理規程等に基づき、通常の事業活動における輸入取引等に係る為替変動リスク、原料価格の相場変動リスクおよび社債等の金利変動リスクについて、必要な範囲内でヘッジすることを方針としております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係が認められるかにより有効性を評価しております。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資からなっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 主として当社の取締役会で定められたデリバティブ・商品先物取引等管理規程等に基づき、通常の事業活動における輸入取引等に係る為替変動リスク、原料価格の相場変動リスクおよび社債等の金利変動リスクについて、必要な範囲内でヘッジすることを方針としております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>



会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(役員賞与に関する会計基準)                      当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ74百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)                      (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)                      当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)ならびに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>なお、従来からの資本の部の合計に相当する金額は107,709百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>前連結会計年度において、「資産の部」および「負債の部」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ利益」および「繰延ヘッジ損失」は、当連結会計年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「繰延ヘッジ利益」および「繰延ヘッジ損失」について、当連結会計年度と同様の方法によった場合の金額は、171百万円であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)                      当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「関係会社株式売却益」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれておりました「関係会社株式売却益」は、△15百万円であります。</p> <p>また、前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入（純額）」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれておりました「連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入（純額）」は、44百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」および「負ののれん」として表示することとしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれんの償却額」として表示することとしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示することとしました。</p>



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																																																																																								
<p>※1 棚卸資産のうち原材料に係る低価法による評価減の金額は1百万円であり、売上原価に算入されております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品運賃、運搬費及び倉庫料</td> <td style="text-align: right;">11,813 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50 "</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td style="text-align: right;">5,382 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">663 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">220 "</td> </tr> <tr> <td>広告費</td> <td style="text-align: right;">4,460 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,153 "</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定の償却額</td> <td style="text-align: right;">100 "</td> </tr> </table> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、2,043 百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">504 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,279 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,788 "</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">285 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">542 "</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">832 "</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">50 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52 "</td> </tr> </table> <p>※7 固定資産臨時償却費の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">293 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">23 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316 "</td> </tr> </table>	製品運賃、運搬費及び倉庫料	11,813 百万円	貸倒引当金繰入額	50 "	給料賃金	5,382 "	退職給付費用	663 "	役員退職慰労引当金繰入額	220 "	広告費	4,460 "	減価償却費	2,153 "	連結調整勘定の償却額	100 "	建物及び構築物	504 百万円	機械装置及び運搬具	4 "	土地	1,279 "	計	1,788 "	建物及び構築物	285 百万円	機械装置及び運搬具	542 "	その他の固定資産	3 "	計	832 "	建物及び構築物	0 百万円	機械装置及び運搬具	1 "	土地	50 "	計	52 "	建物及び構築物	293 百万円	機械装置及び運搬具	23 "	計	316 "	<p>※1 棚卸資産のうち原材料に係る低価法による評価減の金額は0百万円であり、売上原価に算入されております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品運賃、運搬費及び倉庫料</td> <td style="text-align: right;">11,464 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16 "</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td style="text-align: right;">6,592 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">127 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">217 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">74 "</td> </tr> <tr> <td>広告費</td> <td style="text-align: right;">4,521 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,119 "</td> </tr> <tr> <td>のれんの償却額</td> <td style="text-align: right;">856 "</td> </tr> </table> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、2,228 百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">288 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300 "</td> </tr> </table> <p>※4 前連結会計年度に計上したリース解約損について、当連結会計年度において、解約時期の変更に伴い発生したものであります。</p> <p>※5 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">56 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">157 "</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220 "</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33 "</td> </tr> </table>	製品運賃、運搬費及び倉庫料	11,464 百万円	貸倒引当金繰入額	16 "	給料賃金	6,592 "	退職給付費用	127 "	役員退職慰労引当金繰入額	217 "	役員賞与引当金繰入額	74 "	広告費	4,521 "	減価償却費	2,119 "	のれんの償却額	856 "	建物及び構築物	0 百万円	機械装置及び運搬具	11 "	土地	288 "	計	300 "	建物及び構築物	56 百万円	機械装置及び運搬具	157 "	その他の固定資産	6 "	計	220 "	建物及び構築物	4 百万円	機械装置及び運搬具	13 "	土地	15 "	計	33 "
製品運賃、運搬費及び倉庫料	11,813 百万円																																																																																								
貸倒引当金繰入額	50 "																																																																																								
給料賃金	5,382 "																																																																																								
退職給付費用	663 "																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	220 "																																																																																								
広告費	4,460 "																																																																																								
減価償却費	2,153 "																																																																																								
連結調整勘定の償却額	100 "																																																																																								
建物及び構築物	504 百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具	4 "																																																																																								
土地	1,279 "																																																																																								
計	1,788 "																																																																																								
建物及び構築物	285 百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具	542 "																																																																																								
その他の固定資産	3 "																																																																																								
計	832 "																																																																																								
建物及び構築物	0 百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具	1 "																																																																																								
土地	50 "																																																																																								
計	52 "																																																																																								
建物及び構築物	293 百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具	23 "																																																																																								
計	316 "																																																																																								
製品運賃、運搬費及び倉庫料	11,464 百万円																																																																																								
貸倒引当金繰入額	16 "																																																																																								
給料賃金	6,592 "																																																																																								
退職給付費用	127 "																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	217 "																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	74 "																																																																																								
広告費	4,521 "																																																																																								
減価償却費	2,119 "																																																																																								
のれんの償却額	856 "																																																																																								
建物及び構築物	0 百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具	11 "																																																																																								
土地	288 "																																																																																								
計	300 "																																																																																								
建物及び構築物	56 百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具	157 "																																																																																								
その他の固定資産	6 "																																																																																								
計	220 "																																																																																								
建物及び構築物	4 百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具	13 "																																																																																								
土地	15 "																																																																																								
計	33 "																																																																																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>						
<p>※8 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="108 286 671 454"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県横浜市 鶴見区</td> <td>倉庫</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬具</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業の種類別セグメントを基準に、独立のキャッシュ・フローの単位に基づき、資産のグルーピングを行いました。</p> <p>倉庫事業については、現在再建途上であり、改善の兆しは見られるものの、業績不振な状況にあります。そのため、同事業に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額488百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物477百万円、機械装置及び運搬具10百万円であります。</p> <p>なお、対象資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、当該事業の将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。その際に使用した割引率につきましては、当社グループの資本コストを考慮し5.5%といたしました。</p>	場所	用途	種類	神奈川県横浜市 鶴見区	倉庫	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>※9 前連結会計年度に実施した子会社の整理に伴って発生した店舗売却益について、当連結会計年度において売却先との間で売却額を修正する合意がなされたことによるものであります。</p>
場所	用途	種類					
神奈川県横浜市 鶴見区	倉庫	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具					

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	173,339,287	—	—	173,339,287

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	636,990	51,322	61,437	626,875

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 51,322株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 7,711株

連結子会社所有当社株式の市場への処分による当社帰属部分の減少 53,726株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6月28日 定時株主総会	普通株式	691	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	691	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,036	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,410 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,771 "</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他(現先)</td> <td style="text-align: right;">3,999 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金の内、預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 9 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券の内、株式及び償還期間が3カ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△ 3,771 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,401 "</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,410 百万円	有価証券	4,771 "	流動資産その他(現先)	3,999 "	現金及び預金の内、預入期間が3カ月を超える定期預金	△ 9 "	有価証券の内、株式及び償還期間が3カ月を超える債券等	△ 3,771 "	現金及び現金同等物	12,401 "	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,366 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,665 "</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他(現先)</td> <td style="text-align: right;">3,996 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金の内、預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 9 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券の内、株式及び償還期間が3カ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△ 4,664 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,354 "</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,366 百万円	有価証券	4,665 "	流動資産その他(現先)	3,996 "	現金及び預金の内、預入期間が3カ月を超える定期預金	△ 9 "	有価証券の内、株式及び償還期間が3カ月を超える債券等	△ 4,664 "	現金及び現金同等物	10,354 "
現金及び預金	7,410 百万円																								
有価証券	4,771 "																								
流動資産その他(現先)	3,999 "																								
現金及び預金の内、預入期間が3カ月を超える定期預金	△ 9 "																								
有価証券の内、株式及び償還期間が3カ月を超える債券等	△ 3,771 "																								
現金及び現金同等物	12,401 "																								
現金及び預金	6,366 百万円																								
有価証券	4,665 "																								
流動資産その他(現先)	3,996 "																								
現金及び預金の内、預入期間が3カ月を超える定期預金	△ 9 "																								
有価証券の内、株式及び償還期間が3カ月を超える債券等	△ 4,664 "																								
現金及び現金同等物	10,354 "																								
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHDの資産及び負債の主な内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,851 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,218 "</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">3,401 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 4,083 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 277 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,000 "</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">7,109 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△ 1,349 "</td> </tr> <tr> <td>差引:取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,760 "</td> </tr> </table>	流動資産	5,851 百万円	固定資産	3,218 "	連結調整勘定	3,401 "	流動負債	△ 4,083 "	固定負債	△ 277 "	少数株主持分	△1,000 "	取得価額	7,109 "	現金及び現金同等物	△ 1,349 "	差引:取得のための支出	5,760 "	—————						
流動資産	5,851 百万円																								
固定資産	3,218 "																								
連結調整勘定	3,401 "																								
流動負債	△ 4,083 "																								
固定負債	△ 277 "																								
少数株主持分	△1,000 "																								
取得価額	7,109 "																								
現金及び現金同等物	△ 1,349 "																								
差引:取得のための支出	5,760 "																								
<p>3 株式の売却により持分法適用関連会社となった小林製薬工業株(現、アイロム製薬株)およびニコニコ運輸株の資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(小林製薬工業株 現、アイロム製薬株) (平成17年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,364 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,690 "</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,055 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,474 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">474 "</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,948 "</td> </tr> </table> <p>(ニコニコ運輸株) (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">660 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">135 "</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">795 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">589 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">624 "</td> </tr> </table>	流動資産	2,364 百万円	固定資産	1,690 "	資産合計	4,055 "	流動負債	2,474 "	固定負債	474 "	負債合計	2,948 "	流動資産	660 百万円	固定資産	135 "	資産合計	795 "	流動負債	589 "	固定負債	34 "	負債合計	624 "	—————
流動資産	2,364 百万円																								
固定資産	1,690 "																								
資産合計	4,055 "																								
流動負債	2,474 "																								
固定負債	474 "																								
負債合計	2,948 "																								
流動資産	660 百万円																								
固定資産	135 "																								
資産合計	795 "																								
流動負債	589 "																								
固定負債	34 "																								
負債合計	624 "																								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側)					
1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高					
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円		
機械装置 及び運搬具	61	56	5	機械装置 及び運搬具	59	56	3		
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額					
1年内				1年内					
12 百万円				0 百万円					
1年超				1年超					
0 "				0 "					
合計				合計					
13 "				1 "					
3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額					
受取リース料				受取リース料					
14 百万円				13 百万円					
減価償却費				減価償却費					
4 "				1 "					
受取利息相当額				受取利息相当額					
2 "				1 "					
4 利息相当額の算定方法				4 利息相当額の算定方法					
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入金額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左					
(借手側)				(借手側)					
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	百万円
機械装置 及び運搬 具	2,548	1,353	3	1,192	機械装置 及び運搬 具	2,440	1,293	2	1,144
なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。					
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高				2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高					
1年内				1年内					
447 百万円				444 百万円					
1年超				1年超					
744 "				699 "					
計				計					
1,192 "				1,144 "					
リース資産減損勘定残高				リース資産減損勘定残高					
3 百万円				2 百万円					
なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。					
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額および減価償却費相当額				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額および減価償却費相当額					
支払リース料				支払リース料					
576 百万円				542 百万円					
リース資産減損勘定の取崩額				リース資産減損勘定の取崩額					
1 "				0 "					
減価償却費相当額				減価償却費相当額					
576 "				541 "					
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左					



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	5,026	14,672	9,645
	(2) 債券			
	その他	799	813	13
	(3) その他			
	小計	5,826	15,485	9,659
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	119	95	△ 23
	(2) 債券			
	社債	398	394	△ 4
	その他	4,369	4,082	△ 286
(3) その他	549	451	△ 98	
	小計	5,437	5,024	△ 412
	合計	11,263	20,509	9,246

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、0百万円の減損処理を行っております。なお減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認めた金額について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益(百万円)	売却損(百万円)
1,008	154	0

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	446
優先出資証券	500
優先株式	300
コマーシャルペーパー	999

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	—	395	—	—
その他	4,369	—	506	1,021
その他	402	—	49	—
合計	4,771	395	555	1,021

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	5,169	12,901	7,732
	(2) 債券			
	社債	499	502	2
	その他	913	934	20
	(3) その他	1,005	1,005	0
	小計	7,587	15,343	7,755
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	512	317	△195
	(2) 債券			
	社債	199	198	△0
	その他	4,096	3,888	△208
	(3) その他	749	668	△81
	小計	5,558	5,072	△485
	合計	13,145	20,415	7,269

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、0百万円の減損処理を行っております。なお減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益(百万円)	売却損(百万円)
731	5	0

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	447
優先出資証券	500
優先株式	300

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	—	700	—	—
その他	3,235	—	520	1,066
その他	1,429	193	49	—
合計	4,664	894	570	1,066

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利関連では、金利スワップ取引、金利オプション取引、有価証券関連では、株価指数先物取引、株価指数オプション取引、債券先物取引、債券オプション取引、商品関連では、穀物等の先物取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、通常の事業活動に係る輸入取引等を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を利用している他、一定の限度額を設け、余資運用のためデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1 当社グループは、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスク回避を目的として、為替予約取引を行っております。なお、「取引の時価等に関する事項」における為替予約取引のうち、期末に外貨建買掛金に振り当てられているものについては、当該外貨建金銭債権債務の換算を通じて連結財務諸表に計上されているので、開示の対象から除いております。</li><li>2 当社グループは、外貨建輸入取引における仕入コストの総合的な低減を目的として、通貨オプション取引を行っております。</li><li>3 当社グループは、現物先渡契約に基づく取引の売価に対応するコストを確定させることを目的として、商品先物取引を行っております。</li><li>4 当社グループは、債券投資における金利及び償還差損益を平準化することを目的として、金利スワップ取引を行っております。</li><li>5 当社グループは、株式・債券市場への投資に対する価格変動リスクのヘッジ及び運用収益の獲得を目的として、金利関連及び有価証券関連並びに通貨関連のデリバティブ取引を行っております。</li></ol> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。重要なヘッジ会計の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(へ)」に記載のとおりであります。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している通貨関連、金利関連、有価証券関連、商品関連のデリバティブ取引は、それぞれ為替、金利、有価証券及び商品の価格変動リスクを有しておりますが、これらの取引は、いずれも信用度の高い銀行及び証券会社等を通じて行っているため、契約が履行されないことによるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、当社の取締役会で定められた日清オイリオグループオブバランス取引管理規程および各社毎に定めた「社内管理規程」等に基づき、ポジション枠による規制、反対ポジションの設定等によりリスクを一定以下とすることとされており、損失が一定の範囲を超えた場合には精算する方針により、損益に大きな影響を及ぼさないよう管理しております。なお、当社グループにおいてはその運用状況及び管理状況は社内監査を受け持つ部門が監査しております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、当社の取締役会で定められたデリバティブ・商品先物取引等管理規程および各社毎に定めた「社内管理規程」等に基づき、ポジション枠による規制、反対ポジションの設定等によりリスクを一定以下とすることとされており、損失が一定の範囲を超えた場合には精算する方針により、損益に大きな影響を及ぼさないよう管理しております。なお、当社グループにおいてはその運用状況及び管理状況は社内監査を受け持つ部門が監査しております。</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引等を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引等を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

(前連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職金規定に基づく退職一時金制度のほか、企業年金基金制度を設けております。

国内連結子会社は、退職一時金制度を設けているほか、一部の会社は併せて適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

イ	退職給付債務	△ 18,227
ロ	年金資産	11,321
ハ	退職給付信託	6,123
ニ	未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	△ 783
ホ	会計基準変更時差異の未処理額	79
ヘ	未認識数理計算上の差異	329
ト	未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 1,702
チ	連結貸借対照表計上額純額(ニ+ホ+ヘ+ト)	△ 2,077
リ	前払年金費用	77
ヌ	退職給付引当金(チーリ)	△ 2,154

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：百万円)

イ	勤務費用(注1)	708
ロ	利息費用	370
ハ	期待運用収益	△ 383
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	19
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△ 124
ヘ	数理計算上の差異の費用処理額	340
ト	厚生年金基金の代行返上に伴う差益	△ 78
チ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	852

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しており、簡便法を採用している連結子会社の会計基準変更時差異の費用以外の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

2 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年8月13日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成18年2月6日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。平成15年度において「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号)第47-2項に定める経過措置を適用した結果測定された返還相当額と実際返還額との差額78百万円を当営業年度に特別利益として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ	退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準
ロ	割引率	2.2%
ハ	期待運用収益率	3.2%
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	退職金制度 16年および17年 企業年金制度 14年および16年 (発生年度毎の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっております。)
ホ	数理計算上の差異の処理年数	退職金制度 16年および17年 企業年金制度 14年～16年 (発生年度毎の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	
	当社および、攝津製油(株)以外の国内連結子会社	1年
	攝津製油(株)	10年

(当連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職金規定に基づく退職一時金制度のほか、企業年金基金制度を設けております。

国内連結子会社は、退職一時金制度を設けているほか、一部の会社は併せて適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)

	(単位：百万円)
イ 退職給付債務	△18,158
ロ 年金資産	11,841
ハ 退職給付信託	5,267
ニ 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	△1,049
ホ 会計基準変更時差異の未処理額	59
ヘ 未認識数理計算上の差異	1,227
ト 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,578
チ 連結貸借対照表計上額純額(ニ+ホ+ヘ+ト)	△1,341
リ 前払年金費用	90
ヌ 退職給付引当金(チーリ)	△1,431

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	(単位：百万円)
イ 勤務費用(注)	775
ロ 利息費用	362
ハ 期待運用収益	△918
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	19
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△124
ヘ 数理計算上の差異の費用処理額	121
ト 臨時に支払った退職割増金	5
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	241

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しており、簡便法を採用している連結子会社の会計基準変更時差異の費用以外の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.2%
ハ 期待運用収益率	5.2%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	退職金制度 16年および17年 企業年金制度 14年および16年 (発生年度毎の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	退職金制度 16年および17年 企業年金制度 14年～16年 (発生年度毎の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	10年
攝津製油(株)	



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,791 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,505 "</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,517 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">370 "</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">38 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">369 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">888 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>7,482 "</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△2,348 "</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>5,133 "</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,324 百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">5,923 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,652 "</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">778 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">446 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>12,125 "</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>6,991 "</u></td></tr> </table> <p>平成18年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,700 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">445 "</td></tr> <tr><td>流動負債—その他</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">9,136 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">△ 7.7%</td></tr> <tr><td>税効果未認識の赤字子会社による税率差異</td><td style="text-align: right;">△ 4.2%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△ 0.9%</td></tr> <tr><td>税効果未認識による差異</td><td style="text-align: right;">△ 3.4%</td></tr> <tr><td>固定資産未実現</td><td style="text-align: right;">△ 0.2%</td></tr> <tr><td>研究開発費控除</td><td style="text-align: right;">△ 1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>25.1%</u></td></tr> </table>	退職給付引当金	2,791 百万円	繰越欠損金	1,505 "	未払費用	1,517 "	役員退職慰労引当金	370 "	棚卸資産	38 "	減損損失	369 "	その他	888 "	繰延税金資産小計	<u>7,482 "</u>	評価性引当額	<u>△2,348 "</u>	繰延税金資産合計	<u>5,133 "</u>	退職給付信託設定益	1,324 百万円	圧縮記帳積立金	5,923 "	その他有価証券評価差額金	3,652 "	土地評価差額金	778 "	その他	446 "	繰延税金負債合計	<u>12,125 "</u>	繰延税金負債の純額	<u>6,991 "</u>	流動資産—繰延税金資産	1,700 百万円	固定資産—繰延税金資産	445 "	流動負債—その他	0 "	固定負債—繰延税金負債	9,136 "	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.9%	住民税均等割	0.5%	受取配当金消去	0.8%	連結調整勘定償却	△ 7.7%	税効果未認識の赤字子会社による税率差異	△ 4.2%	持分法による投資利益	△ 0.9%	税効果未認識による差異	△ 3.4%	固定資産未実現	△ 0.2%	研究開発費控除	△ 1.3%	その他	△ 1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>25.1%</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,468 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,193 "</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,227 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">464 "</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">28 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">342 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">878 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>6,603 "</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△1,950 "</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>4,652 "</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,324 百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">5,461 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,934 "</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">678 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">602 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>11,001 "</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>6,349 "</u></td></tr> </table> <p>平成19年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,329 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">487 "</td></tr> <tr><td>流動負債—その他</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">8,165 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>のれんの償却額</td><td style="text-align: right;">△4.5%</td></tr> <tr><td>税効果未認識の赤字子会社による税率差異</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>税効果未認識による差異</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>研究開発費控除</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>35.5%</u></td></tr> </table>	退職給付引当金	2,468 百万円	繰越欠損金	1,193 "	未払費用	1,227 "	役員退職慰労引当金	464 "	棚卸資産	28 "	減損損失	342 "	その他	878 "	繰延税金資産小計	<u>6,603 "</u>	評価性引当額	<u>△1,950 "</u>	繰延税金資産合計	<u>4,652 "</u>	退職給付信託設定益	1,324 百万円	圧縮記帳積立金	5,461 "	その他有価証券評価差額金	2,934 "	土地評価差額金	678 "	その他	602 "	繰延税金負債合計	<u>11,001 "</u>	繰延税金負債の純額	<u>6,349 "</u>	流動資産—繰延税金資産	1,329 百万円	固定資産—繰延税金資産	487 "	流動負債—その他	1 "	固定負債—繰延税金負債	8,165 "	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%	住民税均等割	0.5%	のれんの償却額	△4.5%	税効果未認識の赤字子会社による税率差異	0.4%	持分法による投資利益	△0.5%	税効果未認識による差異	△1.0%	受取配当金消去	1.8%	研究開発費控除	△0.9%	その他	△3.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.5%</u>
退職給付引当金	2,791 百万円																																																																																																																																										
繰越欠損金	1,505 "																																																																																																																																										
未払費用	1,517 "																																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	370 "																																																																																																																																										
棚卸資産	38 "																																																																																																																																										
減損損失	369 "																																																																																																																																										
その他	888 "																																																																																																																																										
繰延税金資産小計	<u>7,482 "</u>																																																																																																																																										
評価性引当額	<u>△2,348 "</u>																																																																																																																																										
繰延税金資産合計	<u>5,133 "</u>																																																																																																																																										
退職給付信託設定益	1,324 百万円																																																																																																																																										
圧縮記帳積立金	5,923 "																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	3,652 "																																																																																																																																										
土地評価差額金	778 "																																																																																																																																										
その他	446 "																																																																																																																																										
繰延税金負債合計	<u>12,125 "</u>																																																																																																																																										
繰延税金負債の純額	<u>6,991 "</u>																																																																																																																																										
流動資産—繰延税金資産	1,700 百万円																																																																																																																																										
固定資産—繰延税金資産	445 "																																																																																																																																										
流動負債—その他	0 "																																																																																																																																										
固定負債—繰延税金負債	9,136 "																																																																																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%																																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.9%																																																																																																																																										
住民税均等割	0.5%																																																																																																																																										
受取配当金消去	0.8%																																																																																																																																										
連結調整勘定償却	△ 7.7%																																																																																																																																										
税効果未認識の赤字子会社による税率差異	△ 4.2%																																																																																																																																										
持分法による投資利益	△ 0.9%																																																																																																																																										
税効果未認識による差異	△ 3.4%																																																																																																																																										
固定資産未実現	△ 0.2%																																																																																																																																										
研究開発費控除	△ 1.3%																																																																																																																																										
その他	△ 1.5%																																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>25.1%</u>																																																																																																																																										
退職給付引当金	2,468 百万円																																																																																																																																										
繰越欠損金	1,193 "																																																																																																																																										
未払費用	1,227 "																																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	464 "																																																																																																																																										
棚卸資産	28 "																																																																																																																																										
減損損失	342 "																																																																																																																																										
その他	878 "																																																																																																																																										
繰延税金資産小計	<u>6,603 "</u>																																																																																																																																										
評価性引当額	<u>△1,950 "</u>																																																																																																																																										
繰延税金資産合計	<u>4,652 "</u>																																																																																																																																										
退職給付信託設定益	1,324 百万円																																																																																																																																										
圧縮記帳積立金	5,461 "																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	2,934 "																																																																																																																																										
土地評価差額金	678 "																																																																																																																																										
その他	602 "																																																																																																																																										
繰延税金負債合計	<u>11,001 "</u>																																																																																																																																										
繰延税金負債の純額	<u>6,349 "</u>																																																																																																																																										
流動資産—繰延税金資産	1,329 百万円																																																																																																																																										
固定資産—繰延税金資産	487 "																																																																																																																																										
流動負債—その他	1 "																																																																																																																																										
固定負債—繰延税金負債	8,165 "																																																																																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%																																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%																																																																																																																																										
住民税均等割	0.5%																																																																																																																																										
のれんの償却額	△4.5%																																																																																																																																										
税効果未認識の赤字子会社による税率差異	0.4%																																																																																																																																										
持分法による投資利益	△0.5%																																																																																																																																										
税効果未認識による差異	△1.0%																																																																																																																																										
受取配当金消去	1.8%																																																																																																																																										
研究開発費控除	△0.9%																																																																																																																																										
その他	△3.1%																																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.5%</u>																																																																																																																																										

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)

	製油関連 事業 (百万円)	ヘルシー フーズ事業 (百万円)	ファインケ ミカル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	188,979	6,499	4,483	15,517	215,479	—	215,479
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,830	875	556	16,183	19,446	(19,446)	—
計	190,809	7,375	5,040	31,700	234,925	(19,446)	215,479
営業費用	185,006	8,103	4,799	30,669	228,579	(19,485)	209,093
営業利益又は 営業損失(△)	5,803	△ 728	240	1,031	6,346	39	6,386
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	154,845	4,122	5,344	15,677	179,990	10,838	190,828
減価償却費	5,054	111	153	898	6,217	—	6,217
減損損失	—	—	—	488	488	—	488
資本的支出	4,263	83	118	914	5,381	—	5,381

当連結会計年度(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)

	製油関連 事業 (百万円)	ヘルシー フーズ事業 (百万円)	ファインケ ミカル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	216,334	8,571	4,878	11,884	241,668	—	241,668
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,885	702	636	14,215	17,439	(17,439)	—
計	218,219	9,273	5,514	26,100	259,107	(17,439)	241,668
営業費用	211,119	9,938	5,074	25,136	251,269	(17,436)	233,832
営業利益又は 営業損失(△)	7,100	△ 665	440	963	7,838	(3)	7,835
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	163,287	5,235	5,725	14,218	188,466	7,541	196,007
減価償却費	5,252	179	128	606	6,167	—	6,167
資本的支出	2,862	1,301	274	175	4,614	—	4,614

(注) 1 事業区分は製品の属する業種区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

製油関連事業	家庭用食品、業務用食品および油脂製品、油粕および穀類
ヘルシーフーズ事業	ドレッシング・マヨネーズ類、治療関連食品、生活習慣病対策の特定保健用食品、大豆加工食品、健康機能食品
ファインケミカル事業	化粧品・トイレタリー原料、化学品、中鎖脂肪酸油、レシチン、トコフェロール
その他事業	不動産賃貸・管理幹旋、包装サービス、港湾荷役、倉庫業、飲食店経営、洗剤、スポーツ施設経営、水産、販売促進、エンジニアリング、損害保険代理、コンピュータ関連、医薬品

3 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,511百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券のうち、各セグメントに直課できないもの)等であります。

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,863百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券のうち、各セグメントに直課できないもの)等であります。

4 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「製油関連事業」が49百万円、「ヘルシーフーズ事業」が6百万円、「ファインケミカル事業」が4百万円、「その他事業」が13百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	202,230	13,248	215,479	—	215,479
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	287	1,115	1,402	(1,402)	—
計	202,518	14,364	216,882	(1,402)	215,479
営業費用	195,312	15,183	210,496	(1,402)	209,093
営業利益又は 営業損失(△)	7,205	△ 819	6,386	0	6,386
II 資産	171,426	19,469	190,895	(66)	190,828

- (注) 1 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域  
(1)国または地域の区分の方法・・・・・・地理的近接度による  
(2)各区分に属する主な国または地域・・・・アジア :中国、マレーシア  
2 消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	195,710	45,957	241,668	—	241,668
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	135	3,101	3,237	(3,237)	—
計	195,846	49,058	244,905	(3,237)	241,668
営業費用	190,052	47,002	237,055	(3,222)	233,832
営業利益	5,793	2,056	7,850	(15)	7,835
II 資産	171,066	25,236	196,303	(295)	196,007

- (注) 1 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域  
(1)国または地域の区分の方法・・・・・・地理的近接度による  
(2)各区分に属する主な国または地域・・・・アジア :中国、マレーシア  
2 消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。  
3 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」が74百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	36,387	13,201	49,589
II 連結売上高 (百万円)	—	—	241,668
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	15.1	5.5	20.5

(注) 1 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国または地域の区分の方法・・・・・・・・地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域・・・アジア :中国、マレーシア、台湾

その他の地域 :ヨーロッパ諸国、アメリカ合衆国

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱商事株式会社	東京都千代田区	197,818	内外物資の輸入および販売業	直接 0.0 (16.8)	兼任1人 転籍1人	当社製品の販売および原材料の仕入	油脂・油粕の販売	35,512	売掛金	6,996
								原材料の仕入等	31,078	買掛金	2,283
	丸紅株式会社	東京都千代田区	262,686	内外物資の輸入および販売業	直接 0.0 (15.2)	兼任1人 転籍1人	当社製品の販売および原材料の仕入	油脂・油粕の販売	15,564	売掛金	3,060
								原材料の仕入等	22,703	買掛金	3,311

取引条件および取引条件の決定方針等

油脂・油粕販売については市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。また、原材料の仕入等については毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず期末残高には、消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱商事株式会社	東京都千代田区	199,228	内外物資の輸入および販売業	直接 0.0 (16.8)	兼任1人 転籍1人	当社製品の販売および原材料の仕入	油脂・油粕の販売	34,714	売掛金	7,612
								原材料の仕入等	33,853	買掛金	5,308
	丸紅株式会社	東京都千代田区	262,686	内外物資の輸入および販売業	直接 0.0 (15.1)	兼任1人 転籍1人	当社製品の販売および原材料の仕入	油脂・油粕の販売	14,921	売掛金	4,000
								原材料の仕入等	19,727	買掛金	1,965

取引条件および取引条件の決定方針等

油脂・油粕販売については市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。また、原材料の仕入等については毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず期末残高には、消費税等が含まれております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	600.62円	624.55円
1株当たり当期純利益	41.00円	35.91円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	— 円	— 円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。 (追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、前連結会計年度と同様の方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、623.63円となります。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	112,281
純資産の部の合計額から控除する金額		
少数株主持分(百万円)	—	4,413
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	107,867
普通株式の発行済株式数(千株)	—	173,339
普通株式の自己株式数(千株)	—	626
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	172,712

## 2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	7,137	6,202
普通株主に帰属しない金額		
利益処分による 役員賞与金(百万円)	56	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,081	6,202
普通株式の期中平均株式数(千株)	172,728	172,719

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)								
	<p>(連結子会社との簡易合併)</p> <p>平成19年5月18日開催の取締役会において、当社は平成19年10月1日をもって、下記のとおり全額出資の連結子会社である日清コスモフーズ株式会社を簡易合併の手続きにより吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>1 結合当事企業の名称およびその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容</p> <p>① 結合企業</p> <table border="0"><tr><td>名称</td><td>日清オイリオグループ株式会社(当社)</td></tr><tr><td>事業の内容</td><td>製油事業、ヘルシーフーズ事業およびファインケミカル事業など</td></tr></table> <p>② 被結合企業</p> <table border="0"><tr><td>名称</td><td>日清コスモフーズ株式会社</td></tr><tr><td>事業の内容</td><td>大豆蛋白などの製造・販売</td></tr></table> <p>(2) 企業結合の法的形式、結合後企業の名称</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、日清コスモフーズ株式会社は解散し、結合後企業の名称は日清オイリオグループ株式会社(当社)となります。なお、日清コスモフーズ株式会社は当社の全額出資子会社であるため、合併による新株式の発行はありません。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>日清コスモフーズ株式会社は、大豆蛋白・大豆粉の製造・販売を中心に、幅広く事業展開しており、当社グループでの国内外における大豆蛋白事業強化を目的としております。</p> <p>2 実施する会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をいたします。</p>	名称	日清オイリオグループ株式会社(当社)	事業の内容	製油事業、ヘルシーフーズ事業およびファインケミカル事業など	名称	日清コスモフーズ株式会社	事業の内容	大豆蛋白などの製造・販売
名称	日清オイリオグループ株式会社(当社)								
事業の内容	製油事業、ヘルシーフーズ事業およびファインケミカル事業など								
名称	日清コスモフーズ株式会社								
事業の内容	大豆蛋白などの製造・販売								



⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日清オイリオグループ(株)	第2回無担保社債	平成12年 7月31日	5,000	5,000 (5,000)	2.1	なし	平成19年 7月31日
日清オイリオグループ(株)	第3回無担保社債	平成17年 12月8日	5,000	5,000	1.0	なし	平成22年 12月7日
日清オイリオグループ(株)	第4回無担保社債	平成17年 12月8日	5,000	5,000	1.4	なし	平成24年 12月7日
合計	—	—	15,000	15,000	—	—	—

(注) 1 ( )内書は1年内償還予定であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000	—	—	5,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,376	6,129	2.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,846	190	2.0	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,965	3,762	1.4	平成20年5月～ 平成28年5月
合計	10,189	10,082	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	3,390	75	65	50

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,751		1,328	
2 受取手形	※8	202		328	
3 売掛金	※1	29,458		33,285	
4 有価証券		4,771		4,664	
5 製品		10,414		10,617	
6 原材料		5,170		8,090	
7 未着原材料		5,698		5,387	
8 貯蔵品		154		135	
9 前払費用		350		380	
10 繰延税金資産		1,441		1,051	
11 短期貸付金		3,999		3,996	
12 関係会社短期貸付金		718		499	
13 未収入金		797		861	
14 その他		576		738	
貸倒引当金		△ 4		△ 4	
流動資産合計		66,502	43.8	71,359	46.1
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2				
(1) 建物		14,012		14,043	
(2) 構築物		3,835		3,655	
(3) 機械装置		10,061		10,769	
(4) 車両運搬具		14		19	
(5) 工具・器具・備品		532		454	
(6) 土地		17,728		17,727	
(7) 建設仮勘定		720		455	
有形固定資産合計		46,903	30.9	47,124	30.4
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		2,034		1,443	
(2) その他		81		80	
無形固定資産合計		2,115	1.4	1,523	1.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		17,247		16,317	
(2) 関係会社株式		11,949		11,831	
(3) 関係会社出資金		6,431		6,417	
(4) 関係会社長期貸付金		434		959	
(5) 従業員貸付金		31		27	
(6) その他		1,295		1,445	
貸倒引当金		△ 390		△ 630	
投資損失引当金		△ 700		△ 1,535	
投資その他の資産合計		36,299	23.9	34,833	22.5
固定資産合計		85,319	56.2	83,481	53.9
資産合計		151,821	100.0	154,841	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※1	13,197		19,489	
2 関係会社短期借入金		3,892		4,057	
3 一年内償還予定社債		—		5,000	
4 未払金	※1	8,979		8,218	
5 未払費用		2,987		2,605	
6 未払法人税等		2,250		1,283	
7 役員賞与引当金		—		52	
8 預り金		2,656		2,189	
9 その他		356		6	
流動負債合計		34,320	22.6	42,902	27.7
II 固定負債					
1 社債		15,000		10,000	
2 長期借入金		3,000		3,000	
3 繰延税金負債		3,094		2,498	
4 退職給付引当金		1,307		513	
5 役員退職慰労引当金		708		844	
6 その他		465		389	
固定負債合計		23,576	15.5	17,246	11.1
負債合計		57,896	38.1	60,148	38.8
(資本の部)					
I 資本金	※3	16,332	10.8	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		24,742		—	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		2		—	
資本剰余金合計		24,745	16.3	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		3,611		—	
2 任意積立金				—	
(1) 配当引当積立金		1,200			
(2) 別途積立金		38,180			
3 当期末処分利益		4,761		—	
利益剰余金合計		47,752	31.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金		5,289	3.5	—	—
V 自己株式	※6	△ 195	△ 0.1	—	—
資本合計		93,924	61.9	—	—
負債及び資本合計		151,821	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	16,332	10.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		24,742	
(2) その他資本剰余金					
自己株式処分差益		—		5	
資本剰余金合計			—	24,747	16.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		3,611	
(2) その他利益剰余金					
配当引当積立金		—		1,200	
別途積立金		—		40,780	
繰越利益剰余金		—		3,932	
利益剰余金合計			—	49,523	32.0
4 自己株式			—	△ 229	△ 0.1
株主資本合計			—	90,373	58.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金			—	4,172	2.7
2 繰延ヘッジ損益			—	146	0.1
評価・換算差額等合計			—	4,318	2.8
純資産合計			—	94,692	61.2
負債純資産合計			—	154,841	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		165,368	100.0		162,621	100.0
II 売上原価							
1 期首製品棚卸高		10,182			10,414		
2 当期製品製造原価	※1	114,814			112,551		
3 当期商品仕入高		8,985			10,270		
合計		133,982			133,235		
4 他勘定へ振替高	※2	283			244		
5 期末製品棚卸高		10,757			10,876		
6 原材料評価損		1			0		
7 製品評価損		343			259		
		123,287	123,287	74.6	122,374	122,374	75.3
売上総利益			42,081	25.4		40,247	24.7
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3 ※4		34,771	21.0		33,708	20.7
営業利益			7,309	4.4		6,538	4.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		26			37		
2 有価証券利息		155			252		
3 受取配当金	※1	325			611		
4 保険金収入		174			—		
5 その他		328	1,010	0.6	412	1,314	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		53			50		
2 社債利息		163			220		
3 棚卸資産処分損	※2	119			97		
4 為替差損		101			32		
5 その他	※2	353	790	0.5	223	624	0.4
経常利益			7,529	4.5		7,228	4.4
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※5	—			289		
2 投資有価証券売却益		40			2		
3 関係会社株式売却益		78			178		
4 関係会社株式整理益		2			—		
5 貸倒引当金戻入益		1,557			—		
6 債務保証損失引当金戻入益		347			—		
7 厚生年金基金代行返上差益		78	2,104	1.3	—	469	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
<b>VII 特別損失</b>							
1 固定資産売却損	※ 6	51			3		
2 固定資産除却損	※ 7	531			197		
3 投資有価証券売却損		—			0		
4 投資有価証券評価損		4			0		
5 関係会社株式売却損		464			—		
6 関係会社株式評価損		50			99		
7 関係会社出資金評価損		141			46		
8 関係会社整理損		66			—		
9 会員権評価損		2			0		
10 貸倒引当金繰入額		390			240		
11 投資損失引当金繰入額		700			835		
12 棚卸資産処分損		42			—		
13 環境対策費用		—			84		
14 前期損益修正損	※ 8	—	2,444	1.5	43	1,549	0.9
税引前当期純利益			7,190	4.3		6,148	3.8
法人税、住民税 及び事業税		2,524			2,457		
法人税等調整額		576	3,101	1.8	486	2,944	1.8
当期純利益			4,088	2.5		3,203	2.0
前期繰越利益			1,277			—	
中間配当額			604			—	
当期末処分利益			4,761			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 原材料費		95,839	83.5	93,317	82.9
2 労務費		3,600	3.1	3,315	2.9
3 経費	※3	15,375	13.4	15,918	14.2
当期製造総費用		114,814	100.0	112,551	100.0
当期製品製造原価		114,814		112,551	

(注) 1 原価計算の方法は、組別総合標準原価計算によっており、期末において実際原価との差額(原価差額)を売上原価と製品に配賦調整しております。

2 油脂の製造は、原料仕込みから製品までほぼ連続して行われるため、仕掛品勘定は設けておりません。

※3 経費の内訳は、次のとおりであります。

摘要	前事業年度	当事業年度
外注加工費	2,780百万円	2,844百万円
委託作業料	3,071 "	2,885 "
減価償却費	2,121 "	2,058 "
修繕費	1,930 "	1,626 "
水道光熱費	3,684 "	4,365 "
その他	1,787 "	2,137 "
計	15,375 "	15,918 "

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			4,761
II 利益処分量			
1 配当金		691	
2 取締役賞与金		50	
3 任意積立金			
別途積立金		2,600	3,341
III 次期繰越利益			1,420
株主総会承認日		平成18年6月28日	



④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
平成18年3月31日残高(百万円)	16,332	24,742	2	24,745	3,611
事業年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当					
剰余金の配当					
利益処分による役員賞与					
利益処分による別途積立金の積立					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			2	2	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	2	2	-
平成19年3月31日残高(百万円)	16,332	24,742	5	24,747	3,611

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	配当引当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	1,200	38,180	4,761	47,752	△ 195	88,634
事業年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当			△ 691	△ 691		△ 691
剰余金の配当			△ 691	△ 691		△ 691
利益処分による役員賞与			△ 50	△ 50		△ 50
利益処分による別途積立金の積立		2,600	△ 2,600	-		-
当期純利益			3,203	3,203		3,203
自己株式の取得					△ 37	△ 37
自己株式の処分					2	5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	2,600	△ 828	1,771	△ 34	1,738
平成19年3月31日残高(百万円)	1,200	40,780	3,932	49,523	△ 229	90,373

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	5,289	-	5,289	93,924
事業年度中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				△ 691
剰余金の配当				△ 691
利益処分による役員賞与				△ 50
利益処分による別途積立金の積立				-
当期純利益				3,203
自己株式の取得				△ 37
自己株式の処分				5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 1,117	146	△ 971	△ 971
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 1,117	146	△ 971	767
平成19年3月31日残高(百万円)	4,172	146	4,318	94,692

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ……時価法</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品……総平均法による原価法 原材料……先入先出法による低価法 未着原材料……先入先出法による低価法 貯蔵品……総平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法 ただし、建物(建物附属設備を含む)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 5年～50年 機械装置、車両運搬具および工具器具備品 4年～16年 無形固定資産……定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用……均等償却</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態および回収可能性を勘案して必要額を見積もって計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>								
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務および数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(発生各年度における従業員の平均残存勤務年数)による定額法により費用処理しております。 なお、数理計算上の差異は、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金については、その支給にあてるため、当社支給内規に基づき算出した役員退職慰労金に相当する額、全額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため今後の保証履行による損失見込額を見積もって計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建仕入債務および外貨建取引</td> </tr> <tr> <td>商品先物取引</td> <td>外貨建予定仕入取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>社債等の利息</td> </tr> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 取締役会で定められた日清オイリオグループオフバランス取引管理規程に基づき、通常の事業活動における輸入取引等に係る為替変動リスク、原料価格の相場変動リスクおよび社債等の金利変動リスクについて、必要な範囲内でヘッジすることを方針としております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係が認められるかにより有効性を評価しております。</p> <p>9 その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建仕入債務および外貨建取引	商品先物取引	外貨建予定仕入取引	金利スワップ取引	社債等の利息	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 取締役会で定められたデリバティブ・商品先物取引等管理規定に基づき、通常の事業活動における輸入取引等に係る為替変動リスク、原料価格の相場変動リスクおよび社債等の金利変動リスクについて、必要な範囲内でヘッジすることを方針としております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約取引	外貨建仕入債務および外貨建取引								
商品先物取引	外貨建予定仕入取引								
金利スワップ取引	社債等の利息								

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準)                      当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ52百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)                      (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)                      当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)ならびに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>なお、従来資本の部の合計に相当する金額は94,546百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>前事業年度において、「資産の部」および「負債の部」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ利益」および「繰延ヘッジ損失」は、当事業年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示することとしました。</p> <p>なお、前事業年度の「繰延ヘッジ利益」および「繰延ヘッジ損失」について、当事業年度と同様の方法によった場合の金額は、47百万円であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「保険金収入」は、重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれておりました「保険金収入」は、23百万円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記していた営業外収益の保険金収入(当事業年度34百万円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																						
<p>※1 関係会社に関する項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">15,500百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,898 〃</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,852 〃</td> </tr> </table> <p>※2 減価償却累計額 62,232百万円</p> <p>※3 授権株数 普通株式 388,350,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 173,339,287株</p> <p>4 偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 銀行借入金等の保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">717百万円</td> </tr> <tr> <td>大連日清製油有限公司</td> <td style="text-align: right;">2,203 〃</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(3,840千米ドル)</td> </tr> </table> <p>うち、連帯にて差入れしたもの177百万円 (1,500千米ドル)、その内当社負担割合に見合う額138百万円(1,170千米ドル)</p> <p>譲渡したリース契約に係る リース債務者</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1 〃</td> </tr> </table> <hr/> <p>計 2,922百万円</p> <p>(2) 銀行借入金等の経営指導念書</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日清物流㈱</td> <td style="text-align: right;">483百万円</td> </tr> <tr> <td>大連日清製油有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,128 〃</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(9,524千米ドル)</td> </tr> </table> <p>うち、連帯にて差入れしたもの1,128百万円 (9,524千米ドル)、その内当社負担割合に見合う額915百万円(7,725千米ドル)</p> <hr/> <p>計 1,611百万円</p> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越およびコミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">27,400百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <hr/> <p>差引額 27,400百万円</p> <p>※6 当社が保有する自己株式の数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">539,778株</td> </tr> </table> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,289百万円であります。</p>	売掛金	15,500百万円	買掛金	5,898 〃	未払金	1,852 〃	従業員	717百万円	大連日清製油有限公司	2,203 〃		(3,840千米ドル)		1 〃	日清物流㈱	483百万円	大連日清製油有限公司	1,128 〃		(9,524千米ドル)	当座貸越およびコミットメントライン契約の総額	27,400百万円	借入実行残高	—	普通株式	539,778株	<p>※1 関係会社に関する項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">17,832百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,597 〃</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,779 〃</td> </tr> </table> <p>※2 減価償却累計額 64,308百万円</p> <p>4 偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 銀行借入金等の保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">666百万円</td> </tr> <tr> <td>大連日清製油有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,882 〃</td> </tr> <tr> <td>上海日清油脂有限公司</td> <td style="text-align: right;">15 〃</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,000千中国元)</td> </tr> </table> <p>譲渡したリース契約に係る リース債務者</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> </table> <hr/> <p>計 2,564百万円</p> <p>(2) 銀行借入金等の経営指導念書</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日清物流㈱</td> <td style="text-align: right;">432百万円</td> </tr> <tr> <td>大連日清製油有限公司</td> <td style="text-align: right;">3,972 〃</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(22,287千米ドルおよび86,449千中国元)</td> </tr> </table> <p>うち、連帯にて差入れしたもの2,869百万円 (13,024千米ドルおよび86,449千中国元)、その内当社負担割合に見合う額2,515百万円 (11,415千米ドルおよび75,764千中国元)</p> <hr/> <p>計 4,405百万円</p> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越およびコミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">26,400百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <hr/> <p>差引額 26,400百万円</p> <p>※8 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> </table>	売掛金	17,832百万円	買掛金	7,597 〃	未払金	1,779 〃	従業員	666百万円	大連日清製油有限公司	1,882 〃	上海日清油脂有限公司	15 〃		(1,000千中国元)		0 〃	日清物流㈱	432百万円	大連日清製油有限公司	3,972 〃		(22,287千米ドルおよび86,449千中国元)	当座貸越およびコミットメントライン契約の総額	26,400百万円	借入実行残高	—	受取手形	103百万円
売掛金	15,500百万円																																																						
買掛金	5,898 〃																																																						
未払金	1,852 〃																																																						
従業員	717百万円																																																						
大連日清製油有限公司	2,203 〃																																																						
	(3,840千米ドル)																																																						
	1 〃																																																						
日清物流㈱	483百万円																																																						
大連日清製油有限公司	1,128 〃																																																						
	(9,524千米ドル)																																																						
当座貸越およびコミットメントライン契約の総額	27,400百万円																																																						
借入実行残高	—																																																						
普通株式	539,778株																																																						
売掛金	17,832百万円																																																						
買掛金	7,597 〃																																																						
未払金	1,779 〃																																																						
従業員	666百万円																																																						
大連日清製油有限公司	1,882 〃																																																						
上海日清油脂有限公司	15 〃																																																						
	(1,000千中国元)																																																						
	0 〃																																																						
日清物流㈱	432百万円																																																						
大連日清製油有限公司	3,972 〃																																																						
	(22,287千米ドルおよび86,449千中国元)																																																						
当座貸越およびコミットメントライン契約の総額	26,400百万円																																																						
借入実行残高	—																																																						
受取手形	103百万円																																																						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																												
<p>※1 関係会社に関する項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">77,220百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">57,279 "</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">207 "</td></tr> </table> <p>※2 他勘定へ振替額は製品勘定より下記科目へ振替えた額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費中 広告費</td><td style="text-align: right;">165百万円</td></tr> <tr><td>営業外費用中 棚卸資産処分損</td><td style="text-align: right;">60 "</td></tr> <tr><td>営業外費用中 その他</td><td style="text-align: right;">57 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">283 "</td></tr> </table> <p>※3 販売費と一般管理費の割合は、販売費が38.4%で一般管理費が61.6%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">製品運賃および運搬費</td><td style="text-align: right;">7,772百万円</td></tr> <tr><td>製品保管費</td><td style="text-align: right;">2,489 "</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,935 "</td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td style="text-align: right;">4,204 "</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">1,855 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">542 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">164 "</td></tr> <tr><td>広告費</td><td style="text-align: right;">4,452 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,652 "</td></tr> </table> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は1,968百万円 であります。</p> <p>※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">51 "</td></tr> </table> <p>※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">87 "</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">367 "</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">8 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">531 "</td></tr> </table>	売上高	77,220百万円	仕入高	57,279 "	受取配当金	207 "	販売費及び一般管理費中 広告費	165百万円	営業外費用中 棚卸資産処分損	60 "	営業外費用中 その他	57 "	計	283 "	製品運賃および運搬費	7,772百万円	製品保管費	2,489 "	販売促進費	2,935 "	給料賃金	4,204 "	賞与手当	1,855 "	退職給付費用	542 "	役員退職慰労引当金繰入額	164 "	広告費	4,452 "	減価償却費	1,652 "	土地	50百万円	その他	0 "	計	51 "	建物	64百万円	構築物	87 "	機械装置	367 "	工具・器具・備品	8 "	その他	2 "	計	531 "	<p>※1 関係会社に関する項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">76,070百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">70,321 "</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">483 "</td></tr> </table> <p>※2 他勘定へ振替額は製品勘定より下記科目へ振替えた額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費中 広告費</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>営業外費用中 棚卸資産処分損</td><td style="text-align: right;">64 "</td></tr> <tr><td>営業外費用中 その他</td><td style="text-align: right;">46 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">244 "</td></tr> </table> <p>※3 販売費と一般管理費の割合は、販売費が38.6%で一般管理費が61.4%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">製品運賃および運搬費</td><td style="text-align: right;">7,583百万円</td></tr> <tr><td>製品保管費</td><td style="text-align: right;">2,493 "</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,802 "</td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td style="text-align: right;">4,160 "</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">1,633 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">41 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">156 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52 "</td></tr> <tr><td>広告費</td><td style="text-align: right;">4,431 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,707 "</td></tr> </table> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は2,148百万円 であります。</p> <p>※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">288百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">289 "</td></tr> </table> <p>※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">3 "</td></tr> </table> <p>※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">25 "</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">137 "</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">5 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">197 "</td></tr> </table> <p>※8 前事業年度に実施した子会社の整理に伴って発生した店舗売却益について、当事業年度において売却先との間で売却額を修正する合意がなされたことによるものであります。</p>	売上高	76,070百万円	仕入高	70,321 "	受取配当金	483 "	販売費及び一般管理費中 広告費	133百万円	営業外費用中 棚卸資産処分損	64 "	営業外費用中 その他	46 "	計	244 "	製品運賃および運搬費	7,583百万円	製品保管費	2,493 "	販売促進費	2,802 "	給料賃金	4,160 "	賞与手当	1,633 "	退職給付費用	41 "	役員退職慰労引当金繰入額	156 "	役員賞与引当金繰入額	52 "	広告費	4,431 "	減価償却費	1,707 "	土地	288百万円	その他	0 "	計	289 "	機械装置	3百万円	その他	0 "	計	3 "	建物	27百万円	構築物	25 "	機械装置	137 "	工具・器具・備品	5 "	その他	0 "	計	197 "
売上高	77,220百万円																																																																																																												
仕入高	57,279 "																																																																																																												
受取配当金	207 "																																																																																																												
販売費及び一般管理費中 広告費	165百万円																																																																																																												
営業外費用中 棚卸資産処分損	60 "																																																																																																												
営業外費用中 その他	57 "																																																																																																												
計	283 "																																																																																																												
製品運賃および運搬費	7,772百万円																																																																																																												
製品保管費	2,489 "																																																																																																												
販売促進費	2,935 "																																																																																																												
給料賃金	4,204 "																																																																																																												
賞与手当	1,855 "																																																																																																												
退職給付費用	542 "																																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	164 "																																																																																																												
広告費	4,452 "																																																																																																												
減価償却費	1,652 "																																																																																																												
土地	50百万円																																																																																																												
その他	0 "																																																																																																												
計	51 "																																																																																																												
建物	64百万円																																																																																																												
構築物	87 "																																																																																																												
機械装置	367 "																																																																																																												
工具・器具・備品	8 "																																																																																																												
その他	2 "																																																																																																												
計	531 "																																																																																																												
売上高	76,070百万円																																																																																																												
仕入高	70,321 "																																																																																																												
受取配当金	483 "																																																																																																												
販売費及び一般管理費中 広告費	133百万円																																																																																																												
営業外費用中 棚卸資産処分損	64 "																																																																																																												
営業外費用中 その他	46 "																																																																																																												
計	244 "																																																																																																												
製品運賃および運搬費	7,583百万円																																																																																																												
製品保管費	2,493 "																																																																																																												
販売促進費	2,802 "																																																																																																												
給料賃金	4,160 "																																																																																																												
賞与手当	1,633 "																																																																																																												
退職給付費用	41 "																																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	156 "																																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	52 "																																																																																																												
広告費	4,431 "																																																																																																												
減価償却費	1,707 "																																																																																																												
土地	288百万円																																																																																																												
その他	0 "																																																																																																												
計	289 "																																																																																																												
機械装置	3百万円																																																																																																												
その他	0 "																																																																																																												
計	3 "																																																																																																												
建物	27百万円																																																																																																												
構築物	25 "																																																																																																												
機械装置	137 "																																																																																																												
工具・器具・備品	5 "																																																																																																												
その他	0 "																																																																																																												
計	197 "																																																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	539,778	51,322	7,711	583,389

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 51,322株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 7,711株



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
機械装置	百万円 270	百万円 101	百万円 169	機械装置	百万円 272	百万円 152	百万円 119
車両運搬具	348	180	168	車両運搬具	331	153	178
工具・ 器具・備品	559	365	194	工具・ 器具・備品	605	269	336
合計	1,178	646	531	合計	1,209	574	634
<p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い場合、支払利子込み法によっております。</p>				<p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い場合、支払利子込み法によっております。</p>			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		194	百万円	1年内		239	百万円
1年超		337	〃	1年超		395	〃
合計		531	〃	合計		634	〃
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い場合、支払利子込み法によっております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い場合、支払利子込み法によっております。</p>			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		261	百万円	支払リース料		260	百万円
減価償却費相当額		261	〃	減価償却費相当額		260	〃
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,402	2,550	1,148
関連会社株式	254	1,284	1,029
合計	1,656	3,834	2,177

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,402	2,297	895
関連会社株式	236	1,005	768
合計	1,638	3,302	1,663

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</b> <b>① 流動の部</b> (繰延税金資産) 棚卸資産 25 百万円 未払事業税 206 〃 未払費用 1,188 〃 その他 21 〃 <u>繰延税金資産合計 1,441 〃</u>  ② 固定の部 (繰延税金資産) 関係会社株式 822 百万円 その他投資 121 〃 投資損失引当金 284 〃 退職給付引当金 2,574 〃 役員退職慰労引当金 287 〃 その他 385 〃 <u>繰延税金資産小計 4,475 〃</u> 評価性引当額 <u>△1,606 〃</u> <u>繰延税金資産合計 2,868 〃</u> (繰延税金負債) 圧縮記帳積立金 1,018 百万円 退職給付信託設定益 1,324 〃 その他有価証券 3,615 〃 評価差額金 4 〃 <u>繰延税金負債合計 5,962 〃</u> <u>繰延税金負債の純額 3,094 〃</u>	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</b> <b>① 流動の部</b> (繰延税金資産) 棚卸資産 24 百万円 未払事業税 110 〃 未払費用 1,024 〃 その他 13 〃 <u>繰延税金資産合計 1,172 〃</u> (繰延税金負債) 繰延ヘッジ利益 121 百万円 <u>繰延税金負債合計 121 〃</u> <u>繰延税金資産の純額 1,051 〃</u>  ② 固定の部 (繰延税金資産) 関係会社株式 609 百万円 関係会社出資金 330 〃 その他投資 110 〃 投資損失引当金 623 〃 退職給付引当金 2,271 〃 役員退職慰労引当金 343 〃 その他 318 〃 <u>繰延税金資産小計 4,605 〃</u> 評価性引当額 <u>△1,964 〃</u> <u>繰延税金資産合計 2,641 〃</u> (繰延税金負債) 圧縮記帳積立金 986 百万円 退職給付信託設定益 1,324 〃 その他有価証券 2,822 〃 評価差額金 5 〃 <u>繰延税金負債合計 5,139 〃</u> <u>繰延税金負債の純額 2,498 〃</u>
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</b> 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.9% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.1% 試験研究費特別控除 △1.8% 情報通信機器特別控除 △0.8% 税効果未認識による差異 2.6% その他 △0.3% <u>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.1%</u>	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</b> 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.1% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.3% 試験研究費特別控除 △1.5% 税効果未認識による差異 6.5% その他 △0.5% <u>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.9%</u>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	543.26円	548.13円
1株当たり当期純利益	23.37円	18.54円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	—円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、前事業年度と同様の方法により算定した当事業年度の1株当たり純資産額は、547.28円となります。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	—	94,692
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	94,692
普通株式の発行済株式数(千株)	—	173,339
普通株式の自己株式数(千株)	—	583
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	—	172,755

2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,088	3,203
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金 (百万円)	50	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,038	3,203
普通株式の期中平均株式数(千株)	172,825	172,779

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
—	連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略 しております。

## ⑤ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,638	3,509
三菱商事(株)	493,438	1,350
雪印乳業(株)	1,317,673	600
キッコーマン(株)	361,514	546
(株)菱食	191,574	497
(株)大丸	300,000	458
三井物産(株)	177,031	389
(株)日清製粉グループ本社	312,507	375
明治乳業(株)	377,055	349
(株)損害保険ジャパン	227,776	335
その他121銘柄	7,457,491	4,878
その他有価証券計	11,218,698	13,285
投資有価証券計	11,218,698	13,285
計	11,218,698	13,285

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
米国財務省短期証券(千米ドル)	26,000	3,036
アメリカホンダファイナンスユーロ円債	200	199
その他有価証券計		3,235
有価証券計		3,235
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
BTMユーロ円建期限付劣後債	200	197
Eksportfinans ASAユーロ円債	300	281
UBS AG Jersey Branchユーロ円債	300	284
Kommunalkredit Austria AGユーロ円債	300	286
第12回三菱UFJフィナンシャル・グループ社債	200	200
第1回みずほコーポレート銀行社債	200	203
第12回トヨタファイナンス社債	200	198
ノムラヨーロッパファイナンス エヌブイ米ドル債(千米ドル)	2,000	226
Kommunalbanken AS米ドル債 (千米ドル)	2,000	215
その他(1銘柄)	100	100
その他(1銘柄)(千米ドル)	1,000	98
その他有価証券計		2,289
投資有価証券計		2,289
計		5,524

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
プライム・インカム・ファンド Series I	50,000口	425
ドイチェマネープラス	100,000口	1,005
その他有価証券計		1,430
有価証券計		1,430
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
S G 償還時元本保証型ファンド	5,000口	50
ファンドCEO	20,000口	194
三井トラストホールディングス 優先出資証券	500株	500
その他(1銘柄)	1	0
その他有価証券計		744
投資有価証券計		744
計		2,174



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	28,924	695	101	29,518	15,475	647	14,043
構築物	12,148	278	81	12,346	8,691	429	3,655
機械装置	45,696	2,652	856	47,492	36,723	1,852	10,769
車両運搬具	86	12	11	87	68	5	19
工具・器具・備品	3,830	102	129	3,804	3,350	173	454
土地	17,728	—	0	17,727	—	—	17,727
建設仮勘定	720	2,982	3,247	455	—	—	455
有形固定資産計	109,135	6,723	4,426	111,433	64,308	3,107	47,124
無形固定資産							
ソフトウェア	3,572	67	29	3,611	2,167	657	1,443
その他	93	—	5	87	7	0	80
無形固定資産計	3,666	67	34	3,699	2,175	658	1,523
長期前払費用	679	219	37	861	466	293	394

(注) 1 当期増加額の主なものは以下のとおりであります。

有形固定資産	建物	蛋白食品新工場	516百万円
	機械装置	蛋白食品新工場	1,069百万円
		横浜磯子工場の生産増強	656百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (流動資産控除)	4	4	—	4	4
貸倒引当金 (投資その他の資産控除)	390	240	—	—	630
投資損失引当金	700	835	—	—	1,535
役員賞与引当金	—	52	—	—	52
役員退職慰労引当金	708	154	18	—	844

(注) 1 貸倒引当金(流動資産控除)の当期減少額(その他)は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 貸借対照表の内容

A 流動資産

1 現金及び預金の内訳

区分	金額(百万円)
普通預金	68
当座預金	560
通知預金	700
合計	1,328

2 受取手形の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東振化学㈱	230
大同化学工業㈱	45
東亜商事㈱	41
北海道味噌醤油工業協同組合	8
エバラ食品工業㈱	2
その他	1
計	328

受取手形の期限別内訳

期限	金額(百万円)
平成19年3月中期限	103
〃 4月 〃	192
〃 5月 〃	10
〃 6月 〃	13
〃 7月 〃	8
計	328

### 3 売掛金の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	7,612
丸紅(株)	4,000
日清商事(株)	3,696
全国農業協同組合連合会	2,122
幸商事(株)	1,222
その他	14,630
計	33,285

期首残高A(百万円)	29,458
期中総売上高B(百万円)	192,270
現金回収高C(百万円)	186,280
手形回収高D(百万円)	2,163
期末残高E(百万円)	33,285
回収率 $\frac{C+D}{A+B} \times 100(\%)$	85.0
滞留状況 $\frac{(A+E)}{2} \div \frac{(B)}{365}$	59.6

- (注) 1 損益計算書記載の売上高は、上記期中総売上高から割戻金等を控除した金額であります。  
2 期中総売上高には消費税等が含まれています。

### 4 製品の内訳

製品区分	内容	数量(トン)	金額(百万円)
家庭用食品	サラダ油、キャノーラ油、バランスオイル、オリーブ油、ごま油、調味油、贈答用詰合せ等	8,777	2,063
業務用食品及び油脂	サラダ油、白絞油、キャノーラ油、大豆油、菜種油、ごま油、綿実油、サフラワー油、亜麻仁油、パーム油、加工油脂、機能性油、硬化油、脂肪酸、マーガリン、ショートニング、食品蛋白等	55,900	5,777
油粕及び穀類	大豆粕、菜種粕、亜麻仁粕、食品大豆等	44,635	1,285
ヘルシーフーズ	ドレッシング・マヨネーズ類、治療関連食品、生活習慣病対策の特定保健用食品、大豆食品、機能性食品等	252	172
ファインケミカル	化粧品・トイレタリー原料、化学品、中鎖脂肪酸油、レシチン、トコフェロール等	2,428	1,318
計		111,992	10,617

## 5 原材料の内訳

摘要	数量(トン)	金額(百万円)
各種製油原料(大豆・菜種・亜麻仁等)既着分	174,294	8,090
各種製油原料(大豆・菜種・亜麻仁等)未着分	119,636	5,387
計	293,931	13,477

## 6 貯蔵品の内訳

摘要	金額(百万円)
予備品類(機械部品等)	16
油容器類(缶・瓶・ポリ容器等)	118
計	135

## B 固定資産

### 1 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD	7,109
	攝津製油(株)	1,402
	もぎ豆腐店(株)	522
	SOUTHERN NISSHIN BIO-TECH SDN. BHD	345
	(株)NSP	237
	その他(10社)	397
	計	10,014
関連会社株式	アイロム製菓(株)	636
	統清股フン有限公司	535
	和弘食品(株)	184
	(株)日清商会	180
	沖縄製油(株)	105
	その他(9社)	176
	計	1,817
合計	11,831	

## C 流動負債

### 1 買掛金の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	5,308
全国農業協同組合連合会	5,052
丸紅(株)	1,965
太洋物産(株)	1,203
東洋製罐(株)	1,046
その他	4,912
計	19,489

### 2 未払金の内訳

摘要	金額(百万円)
特約店他割戻金	3,193
製造経費	1,150
広告料	941
設備	735
運賃及び運搬費並びに保管諸掛等	663
その他	1,534
計	8,218

## D 固定負債

### 1 社債

摘要	金額(百万円)
第3回無担保社債	5,000
第4回無担保社債	5,000
計	10,000

### (3) 【その他】

当該事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、1株券および100株券未満の株式につきその株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき105円ならびに印紙税相当額およびこれに係る消費税額等を加算した金額
株券喪失登録に伴う手数料	1 喪失登録 1件につき 9,030円(消費税額等を含む) 2 喪失登録株券 1枚につき 525円(消費税額等を含む)
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額およびこれに係る消費税額等の合計額
公告掲載方法	電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	毎年3月31日現在、1,000株以上を所有する株主に対して、3,000円相当の当社製品を贈呈しております。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第134期)	自 至	平成17年4月1日 平成18年3月31日	平成18年6月28日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第134期)	自 至	平成17年4月1日 平成18年3月31日	平成18年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 半期報告書	(第135期中)	自 至	平成18年4月1日 平成18年9月30日	平成18年12月22日 関東財務局長に提出
(4) 訂正発行登録書				平成18年6月28日 平成18年6月29日 平成18年12月22日 関東財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

日清オイリオグループ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 中 野 眞 一 ㊞

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 國 井 泰 成 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清オイリオグループ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清オイリオグループ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月27日

日清オイリオグループ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 中 野 眞 一 ㊞

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 藤 本 貴 子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清オイリオグループ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清オイリオグループ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

日清オイリオグループ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 中 野 眞 一 ㊞

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 國 井 泰 成 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清オイリオグループ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清オイリオグループ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月27日

日清オイリオグループ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 中 野 眞 一 ⑩

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 藤 本 貴 子 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清オイリオグループ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第135期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清オイリオグループ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。